

平成29年度事務事業評価 平成28年度実施事業事後評価一覧

【評価記号について】 ①：担当課評価 ②：審査会評価 ◎：担当課評価・審査会評価が一致

No.	事業名	属性		担当部署	事業概要	実施年度		事業費（千円）				評価						評価理由	
		マニフェスト	復興計画			開始	終了	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	新規・拡充	現状維持	規模縮小	見直し・統合	休止・廃止	終了・完了	担当課 (1次評価)	審査会 (2次評価)
101	市長と気軽にランチトーク開催	○		総務部 総務課	まちづくりを進めていく中で「市民から見た市政」について語り合い、市政への理解を深めることにより、市民参加の市政運営に繋げ「みんなで作る元気な宇土市」の実現を目指す。	H22	未定	0	0	0	0	—	◎	—	—	—	—	市長スケジュールの調整等もあり、年間で実施できる回数には限度はあるが、市政への理解をより深めていただく貴重な機会であるため今後も継続して行ってきたい。	昨年度は熊本地震や豪雨災害の影響で目標が達成できていないため、今後は目標が達成できるように努めていただきたい。 また、ホームページ等で結果概要を公表されており、分かりやすいが、今後は市民の意見をどのように市政運営に繋げられたか、事業効果が市民に分かるように努めていただきたい。
104	人材育成（職員特別研修）事業	○		総務部 総務課	職場内又は階層別研修等で身に付けることが難しい専門的な知識を専門研修機関で習得することで、住民ニーズに迅速かつ確に対応できる人材を育成することを目標とする。	H15	未定	2,679	1,970	3,000	4,000	◎	—	—	—	—	—	多くの部署において大きな制度改革も見られ、また住民ニーズが多様化する中で知識習得の場として費用的にも拡充したい。特に少数精鋭での組織づくりのため自治大第2部課程等への派遣者増員を図りたい。	業務が増えていることに加え、住民ニーズが多様化しており、求められる知識も多様化・複雑化している。 大幅な職員増がない状況では、職員一人一人の能力を向上させることが必要となるため、今後も計画的に取り組んでいただきたい。 また、成果の全庁での共有方法についても検討していただきたい。
105	人材育成（人事評価制度）事業	○		総務部 総務課	人事評価制度を効果的に運用し、能力・実績に基づく適切な人事管理と併せて組織全体の士気高揚、公務能率の向上を図ることで、地方分権社会、住民ニーズの多様化に対応できる職員育成、組織作りを目指す。	H18	未定	533	0	1,000	1,000	—	◎	—	—	—	—	制度の根幹は維持しながら、改善すべき点については随時見直しを行い、本市の実状に即した運用を行うべきであると考えている。	行財政改革の視点から、能力・実績に基づく適切な人事管理については今後全国的にも取組が進んでいくと考えられる。評価に当たっては評価者・被評価者の理解が不可欠であるため、制度運用と併せて対象者の理解が深まるように努めていただきたい。
106	固定資産台帳更新保守業務			総務部 財政課	総務省から示された統一的な基準による財務書類の作成にあたり、これに対応する固定資産台帳の整備、継続的な管理体制を構築し、市全体の資産等の把握により正確な財務状況を明らかにすること、並びにファシリティマネジメントの観点から公共施設の量・質、運営コスト等を見直し、効率的・効果的な公共施設等の運営と最適配置を推進するため、固定資産台帳整備及び公共施設等総合管理計画を平成27・28年度において策定したが、今後は導入した固定資産台帳管理システムの更新等により、公有財産の把握・効率的な管理、有効活用の実現を図る。	H29	未定	3,300	4,628	3,345	2,000	—	—	◎	—	—	—	施設管理担当部署による固定資産台帳管理システムへの習熟度の向上により、業務委託の範囲が縮小するため。	固定資産台帳については、市全体の資産の把握のために重要な台帳であることから、正確なデータを掲載し適切な管理運用をお願いしたい。 また、施設所管課においてデータの更新を行う必要があるため、研修や情報提供の実施により、担当部署の習熟度向上に努めていただきたい。
108	消防団詰所等再建支援事業		○	総務部 危機管理課	熊本地震で被災した消防団のポンプ積載車格納庫・詰所について、建て替え及び修繕を行う。 （建替え及び修繕が必要な箇所） 第1分団第4班（建替え）、第3分団第2班（建替え）、第4分団第2班（建替え）、第3分団第1班（修繕）、第3分団第3班（修繕）、第6分団第1班（修繕）、第6分団第2班（修繕）	H29	H30	0	0	22,400	15,200	—	◎	—	—	—	—	まず建替えに優先して取り掛かるため、事業費ベースでは規模縮小になるが、平成30年度も事業を継続して行う。	地域の防災に取組む消防団の活動拠点であるため、消防団活動に支障が出ないよう早急な再建に努めていただきたい。
109	消防防災施設整備事業（耐震性防火水槽）			総務部 危機管理課	耐震性防火水槽の整備は、万が一火災が発生した場合に、消火用の水利を確保することにより、迅速な消火活動を行い、市民の生命・身体及び財産を火災から守るとともに、被害の軽減を図る。	—	未定	0	6,111	0	9,350	—	◎	—	—	—	—	29年度は要望箇所がなかったため実施していないが、今後、地区からの要望に基づき、整備を行う方針である。原則として、用地については寄附を前提としている。	防火水槽については、地域の安心・安全確保のためには必要不可欠な設備であると考えられる。 施設整備に当たっては、地域住民（区長、消防団等）と連携しながら、効果的な整備を行っていただきたい。併せて、地域住民と連携し適切に施設管理を行っていただきたい。
110	防災基盤整備事業			総務部 危機管理課	市内全域に小型ポンプ付積載車及びポンプ車を37台配備しており、20年を経過した積載車は、年次計画により更新を行っていく。	—	未定	11,168	9,592	11,600	11,600	—	◎	—	—	—	—	老朽化に伴い、毎年2台ずつ計画的な更新を行っている。	市民の安心・安全を守るため必要不可欠な整備（更新）であるため、今後も計画的な整備（更新）を行っていただきたい。
111	避難路整備事業		○	総務部 危機管理課	避難路を整備することにより、津波発生時において地域住民が安全かつ速やかに避難でき、市民の生命・身体及び安心を確保することができる。	H25	未定	5,703	854	34,057	8,528	—	◎	—	—	—	—	地区の要望により、整備を計画する。なお、28年度は熊本地震の影響により地元と調整に時間を要したため、設計のみとなった。熊本地震の教訓から照明灯もあわせて整備を行うこととする。	避難路の整備については、昨年度、復興計画策定に向け実施した座談会においても質問・要望が多くあったところである。 市民の生命、身体及び安心の確保に繋がる事業なので、引き続き整備に取り組んでいただきたい。併せて、整備した避難路の周知についてもお願いしたい。

No.	事業名	属性		担当部署	事業概要	実施年度		事業費（千円）				評価						評価理由	
		マニフェスト	復興計画			開始	終了	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	新規・拡充	現状維持	規模縮小	見直し・統合	休止・廃止	終了・完了	担当課 (1次評価)	審査会 (2次評価)
112	防災行政無線デジタル化整備事業			総務部 危機管理課	防災行政無線は、市民への伝達手段としては必要不可欠なものであり、常時放送が可能な状態を維持する必要がある。そのため、現在運用している防災行政無線の基地局及び子局等の機器を更新し、周波数をデジタルに移行することにより、市民への情報伝達が確実に伝わることを目的とする。	H26	H28	176,896	291,691	0	0	—	—	—	—	—	◎	28年度に事業完了し、現在、運用を行っている。	近年、熊本地震や豪雨災害など、今までに経験したことがないような災害が発生しているため、市民の安全を守るため、情報伝達が確実に伝わるように運用していただきたい。
113	防災対策費一般経費備蓄品整備事業		○	総務部 危機管理課	災害発生時に交通網が分断された場合、飲料水及び食料や生活必需品等を備蓄することにより、市民の生命及び身体を守るために、保存期間等に応じて、計画的に整備を行っていく。	H24	未定	0	0	2,220	2,220	—	—	—	◎	—	—	平成28年度は熊本地震による支援物資が大量にあったため購入（更新）は見送った。平成29年度から計画的に購入（更新）を行う。	今後起こりうる災害への備えとして必要不可欠な事業である。熊本地震の教訓も活かしながら、計画的な備蓄を行っていただきたい。併せて、有事の際の運搬計画や配布計画についても検討し、備蓄品が効果的に活用できるように準備していただきたい。
114	網津防災センター建設事業			総務部 危機管理課	網津地区は、県管理河川である網津川の氾濫や高潮による浸水被害が多く発生している地区である。そのため、地区の防災拠点として防災センターを建設することにより、地域住民の生命・身体の安全を確保することができる。また、網津支所を併設することにより、地域コミュニティの拠点としての機能を併せ持たせる。	H26	H29	17,568	122,576	326,622	0	—	—	—	—	—	◎	28年度に着工。建物は29年10月頃に完成予定。取付道路の整備完了後、29年度中のオープンを目指している。	網津地区の防災の拠点、地域コミュニティの拠点として活用されるよう、適切に運用を行っていただきたい。
115	宇土市総合防災訓練実施事業		○	総務部 危機管理課	総合防災訓練として、安否確認、消火連携訓練、救出訓練、住民避難訓練などの各種訓練を実施し、災害発生時における市民の応急活動体制等の整備を図ることにより、市民の生命・身体及び財産を守ることを目的とする。	H27	未定	0	0	622	622	—	◎	—	—	—	—	28年度は震災の影響で実施できなかったが、29年度は会場を立岡グラウンド一体で開催を予定。	熊本地震や豪雨災害を経験したことにより、防災の重要性は再認識されている。今後も計画的に訓練を行っていただきたい。実施に当たっては、より実践で活用できるよう訓練内容についても検討していただきたい。
201	新公共交通運行事業（コミュニティバス・ミニバス）			企画部 企画課	公共交通未整備地区に公共交通網を整備することにより、公共交通以外に移動手段をもたない交通弱者の移動の自由を確保することを目標とする。また、成果指標として交通弱者の外出行数を補足する必要があるが、補足のためのコストが大きいことから、利用された人数を成果指標とし、その増加を目指すものである。	H23	未定	10,167	10,465	12,203	13,037	—	◎	—	—	—	—	これまでに実施した事業の効率化・利便性向上策により、利用者数は目標値を上回るペースで増加している。今後も適宜ルート見直しや新規利用者の掘り起しを行い、交通弱者の移動手段として充実させる必要がある。	利用者数が目標値を上回るペースで増加しており、交通弱者の普段の生活に活用されていることが分かる。引き続き、ルート見直しや新規利用者の掘り起しを行い、多くの交通弱者が利用しやすくなるよう努めていただきたい。
202	地方バス路線維持対策事業			企画部 企画課	現在運行しているバス路線を維持し、運行地域の公共交通機関を確保する。	H13	未定	33,507	40,401	34,178	41,209	—	◎	—	—	—	—	路線バスが廃止になると自家用車を所有していない交通弱者や網田地区小学生の移動手段を確保する観点から、本事業は必要であると考えられる。平成29年度からは「市単独補助系統の平均乗車密度」を指標として設定してあるため、目標が達成できるよう、運行業者と連携し取り組んでいただきたい。	自家用車を所有していない交通弱者や網田地区小学生の移動手段を確保する観点から、本事業は必要であると考えられる。平成29年度からは「市単独補助系統の平均乗車密度」を指標として設定してあるため、目標が達成できるよう、運行業者と連携し取り組んでいただきたい。
203	公共施設等総合管理計画策定事業		○	企画部 企画課	宇土市において過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎えるが、財政は厳しい状況が続く、また、人口減少・少子化等により今後の公共施設等の利用需要が変化していくことが見込まれる。このような状況に公共施設等の全体を把握し、長期的視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより財政負担を軽減・平準化するとともに、その最適な配置を実現し、時代に即したまちづくりを行っていく必要があることから、公共施設等の総合的な管理による老朽化対策を推進することとしている。	H26	H28	133	3,938	0	0	—	—	—	—	—	◎	平成28年度に策定したため	本計画については、今後40年間、本市の公共施設管理の指針となる計画である。今後は本計画に基づいて各担当課で個別施設計画が策定されるため、適切に情報提供・協力を行っていただくようお願いしたい。
204	まち・ひと・しごと創生事業			企画部 企画課	市の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する基本認識の共有を図り、取り組むべき将来の方向を示す長期的な宇土市版人口ビジョンを策定する。その人口ビジョンを踏まえ、「宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。総合戦略の内容には、地方創生に関連する施策を掲げ、企画・立案・実行し、KPI（重要業績評価指標）を設定して達成度を検証していく。	H26	未定	7,096	122	358	358	—	◎	—	—	—	—	総合戦略を実現するために、事業を継続して実施する必要があるため。	宇土市が目指す地方創生の実現に向けて、関係各課と連携しながら計画を着実に進めていただきたいと思います。

No.	事業名	属性		担当部署	事業概要	実施年度		事業費（千円）				評価						評価理由	
		マニフェスト	復興計画			開始	終了	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	新規・拡充	現状維持	規模縮小	見直し・統合	休止・廃止	終了・完了	担当課 (1次評価)	審査会 (2次評価)
205	専門学校等の誘致	○		企画部 企画課	宇土駅東口に専門学校等を誘致することにより、市の新しい玄関口と位置づけ、交流人口及び定住人口の増加に繋げる。	H25	H29	0	0	0	0	—	—	◎	—	—	—	今年秋に大型ホームセンターカインズが宇土駅東口に出店予定で大変注目されているエリアであるが、応急仮設住宅の今後が見通せない状況であるため、規模を縮小して誘致活動を行う。	「企業誘致の推進」「宇土市の玄関口づくり」については、後期基本計画の重点施策に位置付けており、着実な実施が求められる。宇土駅東口については、カインズの出店により、宇土市の玄関口として更に注目が集まることが予想されるため、課題はあるかと思うが引き続き誘致活動等により「宇土市の玄関口づくり」を進めていただきたい。
206	農海産物等の加工工場の誘致	○		企画部 企画課	農海産物等の加工工場を誘致することにより、雇用の確保や一次産業の活性化及び立地地域の発展ひいては市の人口増加を目的とする。	H26	H29	0	0	0	0	—	◎	—	—	—	—	昨年度目標の1件を達成し、今年度は事業終了年度に当たるが、引き続き基幹産業である農業・漁業従事者の所得増加を図るため、誘致活動は必要だと考えている。	「企業誘致の推進」「農産物加工場誘致」については、後期基本計画の重点施策に位置付けており、着実な実施が求められる。農産物加工場については、農業・漁業従事者の所得増加も見込めるため、引き続き誘致活動に取り組んでいただきたい。
207	庁舎建設事業経費		○	企画部 企画課	機能性・防災面に優れた新庁舎を建設することを目的とし、基本構想～基本計画、設計～施工までを施主として事業を実施していく。	H28	未定	0	520	18,266	193,376	◎	—	—	—	—	—	平成33年度供用開始を目指して、基本・実施設計者選定、基本・実施設計・本体工事を実施する必要があるため	熊本地震による被災状況が全国ニュースで大きく取り上げられたことから、本市の新庁舎建設については、全国から注目されている状況である。熊本地震からの復興のシンボルとして誇れ、市民が快適に利用できる庁舎を目指して各ステップに取り組んでいただきたい。
208	婚活支援事業	○		企画部 まちづくり推進課	宇土市内の独身者の婚姻・定住促進のため、イベントを開催するなど出会いの場を提供する。	H26	未定	1,008	0	143	300	①	—	—	②	—	—	少子化対策として、行政が婚活にかかわる必要がある。	民間団体や広域連合主催の婚活パーティーが実施されており、行政としての関わり方が難しい事業であると思われる。今後は後援会等の実施や、民間団体・広域連合との連携を進めていく予定となっているため、実施方法については随時見直しを行いながら、効果的な事業となるよう努めていただきたい。
209	空き家バンク活用事業	○		企画部 まちづくり推進課	空き家の活用及び市内不動産情報を発信し、移住者を受け入れるプロジェクトを実施することで、定住人口増加並びに、地域コミュニティを存続させる。	H26	未定	0	105	2,480	2,480	—	◎	—	—	—	—	移住定住を進めるためにも、空き家バンク制度は重要な事業であり今後より一層周知等を図っていく必要がある。	空き家バンクについては、登録物件が少なく、現時点では移住定住を促進するための制度としては、まだ機能していない様に思われる。まずは制度の周知と活用可能な空き家の掘り起こしに力を入れていただきたい。
210	地域おこし協力隊設置事業	○		企画部 まちづくり推進課	人口減少や少子高齢化が進む市西部地域に「地域おこし協力隊」を派遣し、地域住民とともに地域活動に取り組むことで地域コミュニティの維持・強化を図る。	H26	未定	406	10,841	12,055	20,055	◎	—	—	—	—	—	地域おこし協力隊を任命することによって、事業が発展拡大する業務があれば、現状よりも多くの隊員を受け入れを検討したい。	地域おこし協力隊の現隊員2人には積極的に地域に入り、夏祭りの再開など積極的に取り組んでいただいている。隊員と連携を密にしながら、地域おこしが進んでいくように努めていただきたい。
211	提案型ゼロ予算事業	○		企画部 まちづくり推進課	市職員、市民、地域団体、事業者等を含めたあらゆる主体が知恵を出し、汗をかき、市民サービスの向上を図るため、新たな予算措置を伴わない事業を提案する。事業の主管課は提案内容について実施を検討し、実施可能なものは実施する。	H26	未定	0	0	0	0	①	—	—	②	—	—	震災の影響で市の予算規模は過去最大となっており、ゼロチャレンジ事業の重要性は以前より増したものと考えられる。市民や地域おこし団体の力を震災や水害からの復興に生かすためにも、市民・職員から広く提案を募っていく。	平成27年度に「ゼロチャレンジ」として2つの取組を行ったあとは、熊本地震の影響等で実施できていない。担当課評価の理由にもあるように、事業の重要性は増していると考えられる。既存の地域活動との連携等についても検討しながら、効果的な事業のかたちを見つけていただきたい。
212	男女共同参画推進事業			企画部 まちづくり推進課	男女らしさを発揮し、ともに参画し支えあう地域社会の実現を目標とする。	H13	未定	296	58	441	441	—	◎	—	—	—	—	女性活躍推進法がH28年4月に施行され、男女共同参画推進事業の重要性はますます増していると考えられる。	計画策定にあたっては、効果的な内容とすると同時に、確実に実施するための推進体制についても検討していただきたい。また、指標として設定している啓発活動が実施できていないようであるため、今後は啓発にも努めていただきたい。
213	まちづくり基金助成金			企画部 まちづくり推進課	助成金を交付することにより、地域住民が主体的かつ自主的に行う公益的なまちづくり活動を促進するとともに、幅広い視野と優秀な技術、能力を有する人材の育成を図る。	H23	未定	11,529	8,827	16,000	16,000	—	◎	—	—	—	—	災害後、住民同士の共助の重要性が叫ばれており、共助の意識を高めるために必要な地域コミュニティの発展を図る上でも、この事業は重要であると考えられる。	本事業は、地域住民が主体的かつ自主的に行う公益的なまちづくり活動の後押しにつながるため、地域コミュニティの発展という面からも有効な事業であると考えられる。昨年度は被災した施設の整備に係る補助率の見直しも実施されているが、今後も状況やニーズの変化に対応し、活用しやすい制度となるよう努めていただきたい。

No.	事業名	属性		担当部署	事業概要	実施年度		事業費（千円）				評価						評価理由	
		マニフェスト	復興計画			開始	終了	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	新規・拡充	現状維持	規模縮小	見直し・統合	休止・廃止	終了・完了	担当課 (1次評価)	審査会 (2次評価)
214	市民ふれあい座談会	○		企画部 まちづくり推進課	原則として市内に在住、在勤又は在学するもので本市において活動する団体グループ等が開催申請することができる。実施内容は原則として、申込書に記入されたテーマについて市長等との対話による意見交換を行う。 直接意見、アイデア等を受けることにより市政繁栄につなげる。	H22	未定	0	0	0	0	—	◎	—	—	—	—	座談会は、直接地域住民の方が市長と意見交換ができる貴重な場となっている。	座談会については、地域住民の方が市長と直接意見交換ができる貴重な場であるため、今後も活動を続けていただきたい。 また、座談会の結果や、市民の意見をどのように市政運営に繋げられたか、その過程や結果の公表など、事業効果が市民に分かるように努めていただきたい。
215	ふるさと宇土応援寄附金事業	○		企画部 まちづくり推進課	物産振興による市内経済への波及効果と寄附者の獲得による収入増を目指すため、寄附者への返礼品の充実を図る。	H28	未定	0	363,574	496,011	493,000	◎	—	—	—	—	—	返礼品を随時見直すことで、さらに寄付金額の増加を目指す。	平成28年度の返礼品リニューアルによって、大きく寄附額が増えたことは、市の財政、市内経済に対して大きくプラスになったと考えられる。 国の動向も見ながら、引き続き魅力的な返礼品の充実等に努めていただきたい。
216	新電算システム事業			企画部 まちづくり推進課	電算システムの安定稼働、および業務に即したシステム運営を実施することにより、業務の効率化・迅速化・簡素化を図り、職員負担を軽減し、住民サービスを向上させる。	H23	未定	80,865	64,828	65,515	65,515	—	◎	—	—	—	—	マイナンバーによる情報連携に向け、安定的な運用を行うため、現状維持とした。	電算システムについては、マイナンバーによる情報連携をはじめとした業務の複雑化、多様化に対応できることが求められる。 また、システムを実際に使用する職員に対しての研修や情報提供を適切に行い、事務に支障が生じないように技術面でのケアをお願いしたい。
217	広報紙発行事業			企画部 まちづくり推進課	市民の市政への主体的な参加につながるよう、日ごろから市政に関する情報を分かりやすく市民に伝えることによって、市民と行政が情報の共有化を図り、まちづくりにおいて協働を進めていくため、広報紙は効果的な情報発信の手段である。 広報紙を月に一度発行し、全世帯へ届けることで、市の事業・取組や市の制度・行事などを定期的に提供でき、市政の効果的な推進、市政に対する市民の理解と参加を促すことができる。	—	未定	6,177	4,639	7,380	7,350	—	◎	—	—	—	—	被災者向けの「生活支援情報」を発信するための、重要な情報発信源として、現状維持とする。	宇土市の「いま」の情報を市民に届けるため、「見やすく伝わる」紙面づくりに引き続き取り組んでもらいたい。 また、被災者向けの「生活支援情報」についても、漏れがないよう発信してもらいたい。
218	ホームページ管理運営事業			企画部 まちづくり推進課	最新の行政情報や市内での出来事や話題を発信し、市民と情報の共有化を図り、市民と一体になってまちづくりを進めていく。	H23	未定	3,552	3,552	3,552	3,552	—	◎	—	—	—	—	市の情報を市内外に発信する重要なツールとして、現状維持とした。	熊本地震の影響もあり、アクセス件数が大きく伸びている。市の公式HPは、市内外への情報発信に大きな役割を果たしているため、引き続き内容の充実にも努めていただきたい。
301	コンビニ交付サービス事業			市民環境部 市民保険課	住民票の写し等の証明は、現在、市民保険課及び網津・網田各支所の市内3か所で取得できるが、コンビニ交付サービス事業を行うことで近隣のコンビニエンスストアでも取得可能となり、また、次のとおり、いつでもどこでも交付できることから住民サービスの向上に繋がる。 【いつでも】早朝から夜(6:30~23:00)まで土日祝日も対応(12/29~1/3を除く)※戸籍の証明は平日(8:30~17:15)のみ 【どこでも】全国のコンビニエンスストア約50,000店舗で交付を受けられる。	H28	未定	0	31,490	4,960	4,960	—	◎	—	—	—	—	住民の利便性の向上、窓口業務の負担軽減及びマイナンバーカード交付の普及・促進を図るため、当面は現状維持とする。	本事業については、市民の利便性向上と、市の窓口業務の負担軽減を図る事業であるが、マイナンバーカードの普及が進んでいないため、現時点での効果は限定的であると考えられる。 今後は、多くの住民が恩恵を受けられるよう制度の周知啓発に積極的に取り組んでいただきたい。 また、事業開始前後で窓口業務がどの程度改善されたかについて効果検証をお願いしたい。
302	家屋全棟調査実施事業			市民環境部 税務課	家屋の課税・減失もれの解消を図り、公平で適正な課税を確保するとともに、併せて税収増を目指すものである。 なお、熊本地震の影響により、H28・29年度においては現地調査を中断しており、公費解体完了後、平成30年度からの再調査の実施を予定している。	H25	H32	21,756	8,431	1,082	20,217	—	—	—	◎	—	—	熊本地震の影響により、現地調査を中断しているが、事業再開にあたっては、前回の現地調査結果を最大限活用し、効率的な事業実施ができるよう取り組むもの。	公平で適正な課税を確保するために有効な事業であるため、計画的に調査を進めていただきたい。 また、調査実施に当たっては、関係各課と空き家に関する情報共有を行っていただきたい。
303	収納率向上特別対策事業			市民環境部 税務課	市税等の納税意識の啓発や滞納整理等を行い、市税現年度収納率98%以上、国保税現年度92%以上を確保し、自主財源の確保に努めることを目標とする。	H22	未定	1,730	1,199	3,671	3,671	—	◎	—	—	—	—	今後も自主財源の確保を目指し、より一層の収納率向上に努めるため。	目標を達成し、高い水準を維持しているが、健全な市政運営のためには自主財源の確保は欠かせないため、今後も引き続き取り組んでいただきたい。なお、本事業による直接的な効果についても検証をいただきたい。

No.	事業名	属性		担当部署	事業概要	実施年度		事業費（千円）				評価						評価理由	
		マニフェスト	復興計画			開始	終了	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	新規・拡充	現状維持	規模縮小	見直し・統合	休止・廃止	終了・完了	担当課 (1次評価)	審査会 (2次評価)
304	コンビニ交付サービス事業			市民環境部 税務課	所得課税証明等は、今まで本庁（税務課）及び支所の3か所で取得できていた。（～H29.2月） 加えてコンビニ交付サービス事業を行う（H29.3月～）ことにより近くのコンビニでも取得可能となる。 これにより「いつでも」「どこでも」交付できることになり、住民サービスの向上に繋がるもの。 ・いつでも→早朝から夜まで土日祝日も対応（期間12/29～1/3を除く時間6：30～23：00） ・どこでも→全国のコンビニエンスストア約50,000店舗で交付を受けられる。	H28	未定	0	5,400	352	352	—	◎	—	—	—	—	コンビニ交付サービスを継続することにより、住民の利便性の向上、窓口業務の負担軽減とともに、個人番号カードの普及に繋げるため。	本事業については、市民の利便性向上と、市の窓口業務の負担軽減を図る事業であるが、マイナンバーカードの普及が進んでいないため、現時点での効果は限定的であると考えられる。今後は、多くの住民が恩恵を受けられるよう制度の周知啓発に積極的に取り組んでいただきたい。 また、事業開始前後で窓口業務がどの程度改善されたかについて効果検証をお願いしたい。
305	交通安全推進事業			市民環境部 環境交通課	交通事故撲滅に向けて、警察関係や地域と連携を図り、市民が安全・安心な生活が送れるように、各種啓発活動や交通安全教室を行うことにより、交通安全思想の普及に努める。	—	未定	4,327	4,365	4,474	4,474	—	◎	—	—	—	—	平成28年に、38年ぶりとなる交通死亡事故者0を達成した。これは、市民に交通安全の啓発を行った結果、市民が交通安全に十分注意したためだと思われる。これを継続させるためにも、現状のとおり活動を続けることが必要。	交通事故については、行政の取組だけでは避けられないものもあり、交通死亡事故者0が達成できたことは素晴らしい。引き続き交通(死亡)事後の件数を増やさないように努めていただきたい。
306	交通安全対策事業費	○		市民環境部 環境交通課	交通安全施設である転落防止柵、カーブミラー、外側線などの整備やチャイルドシートの貸し出しなどを行うことで交通安全の向上に努める。	—	未定	4,427	3,836	4,443	4,443	—	①	—	②	—	—	今後も危険箇所における施設整備を行い、交通安全の向上に努めるため、継続して事業を実施する必要がある	カーブミラーや転落防止柵の設置については、危険箇所における重大事故防止につながるため、今後も計画的に事業を実施していただきたい。 チャイルドシート貸し出しについては、行政が実施する必要性について、再度検討をお願いしたい。
307	交通安全施設整備事業費			市民環境部 環境交通課	ガードレールの整備や通学路においてカラー舗装など交通安全対策を行うことで、交通安全の向上を図る。	—	未定	19,150	5,785	16,875	16,875	—	①	—	②	—	—	交通安全施設を整備することにより、交通安全の向上を図る	住民が安全に生活するために必要な整備であり、今後も危険箇所を減らすように整備を進めていただきたい。 事業内容にあるカラー舗装や、既に導入済みのゾーン30については、近隣住民だけでなく、そこを通行する人が制度を知っている必要があるため、制度の啓発にも併せて努めていただきたい。
308	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業			市民環境部 環境交通課	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、補助金を交付することにより、太陽光発電システムを市内全域に普及させ、市民が自然エネルギーを積極的に活用したまちづくりを進め、国が進める地球温暖化対策の一環とする。 また、施工業者を市内に事務所を有するものに限り支給することにより、市内業者へ経済効果を波及させる。	H21	H28	0	0	0	0	—	—	—	—	◎	—	今後、国・県・近隣市町村の動向を見ながら太陽光発電システムに代わる環境に配慮した製品購入の新しい補助制度を検討していく。	新制度の導入に当たっては、今後、国・県・近隣市町村の動向を注視すると共に、市民ニーズの把握についても実施し、効果的な事業になるよう検討していただきたい。
309	住宅用太陽熱温水器設置費補助金交付事業			市民環境部 環境交通課	住宅用太陽熱温水器を設置する市民に対し、補助金を交付することにより太陽熱温水器を市内全域に普及させ、市民が自然エネルギーを積極的に活用した街づくりを進め、国が進める地球温暖化対策の一環とする。 また、施工業者を市内に事務所を有するものに限り支給することにより、市内業者へ経済効果を波及させる。	H23	未定	1,170	0	1,411	1,411	—	◎	—	—	—	—	地球温暖化対策を推進し、環境にやさしい街づくりを実現するため、今後も継続して再生可能エネルギー（自然エネルギー）の利用促進に対する補助金を交付する必要があるため。	定住移住促進事業のメニューとして掲げているため、今後も啓発に努めていただきたい。 機器の普及を目的の一つとして掲げているため、単なる機器の更新費用補助が主とならないよう気を付けていただきたい。
310	エコライフ計画推進事業			市民環境部 環境交通課	全市民が、エコライフ計画を実行することで、環境にやさしい都市づくりを推進する。	H18	未定	144	196	383	2,383	①	—	—	②	—	—	宇土市環境基本計画に基づき、市民の生活スタイルの指針となる宇土市エコライフ計画(計画期間：～H30年度)を策定している。今後は、国が策定中の地球温暖化防止計画区域施策の内容を踏まえ、必要に応じ計画を見直す必要がある。	市民にエコライフ計画を実施してもらうことが目的であるため、計画の策定は必要だが、啓発方法については全戸配布以外に効果的な方法がないか、再度検討をお願いしたい。（広報やホームページでの定期的な記事掲載など）
311	宇土清掃センター施設維持管理経費（広域連合負担金）			市民環境部 環境交通課	家庭及び市内事業所から出る一般廃棄物を焼却、破碎、埋立することでCO2の排出抑制を図り、地球温暖化防止を推進している。	H10	未定	272,864	177,505	75,477	75,477	—	—	—	—	◎	—	宇城クリーンセンターとの統合に伴い、宇土清掃センターは今後廃止の予定である。	宇城クリーンセンターとの統合については、ゴミ袋の統一など市民生活に直接関わってくる部分もあるため、混乱が生じないよう適時周知をお願いしたい。 最終処分場については、今後の用途廃止を見据えて、適切な管理をお願いしたい。

No.	事業名	属性		担当部署	事業概要	実施年度		事業費（千円）				評価						評価理由	
		マニフェスト	復興計画			開始	終了	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	新規・拡充	現状維持	規模縮小	見直し・統合	休止・廃止	終了・完了	担当課 (1次評価)	審査会 (2次評価)
312	浄化センター施設維持管理経費（広域連合負担金）			市民環境部 環境交通課	宇城広域連合及びし尿汲み取り業者と連携を図りながら、排出されるし尿を適正に処理し、水質汚濁の防止を推進する。	H10	未定	38,676	209,776	204,476	204,476	◎	—	—	—	—	—	平成32年度から新浄化センターを稼働する予定である。	宇城広域連合及びし尿汲み取り業者と連携を図りながら、引き続き水質汚濁の防止、し尿の適正処理に努めていただきたい。また、新浄化センター稼働に伴う本市への影響については、随時検証を行っていただきたい。
313	廃棄物減量化対策事業			市民環境部 環境交通課	リサイクルできるものを分別し再資源化することにより、循環型社会の形成を図り、ごみの減量化を推進するとともに、地球温暖化の防止を図る。また、このことは廃棄物の最終処分場の延命化に繋がっている。	H10	未定	75,171	68,958	88,140	88,000	—	◎	—	—	—	—	継続してごみの減量化・再資源化を推進し、循環社会の形成を図る必要がある。	平成10年度から取り組んでいることもあり、市民の生活の一部として定着しているように見受けられる。今後もごみの減量、再資源化に向け取り組んでいっていただきたい。
314	浄化槽設置整備事業			市民環境部 環境交通課	浄化槽を設置すべき地域の住宅において、合併浄化槽を設置する場合に設置費の補助を行う。また、平成26年度から、汲取りや単独浄化槽を設置している住宅において、合併浄化槽に転換する場合に、設置費の他に、汲取りや単独浄化槽の撤去費用等も補助を行う。	—	未定	14,842	11,716	61,327	48,077	—	◎	—	—	—	—	今年度、来年度は熊本地震による復旧のための事業費が入っているため昨年度とくらべ大幅な増額となっているが、通常の予算額は例年通りである。今後も水環境の保全のため、事業を継続して実施していきたい。	引き続き生活環境の向上と生活排水による公共水域の水質汚濁の防止に向け、設置及び設置後の適切な管理を行っていただけるよう啓発を行ってほしい。
315	二の丸墓園管理運営事業			市民環境部 環境交通課	二の丸墓園を適正に管理することによって、市民が安心して生涯を終えることができる状態を目指す。	—	未定	538	1,492	266	266	—	①	—	②	—	—	納骨堂における今後の管理・運営について方向性を検討し、次年度以降につなげる。	施設が老朽化し利用されていない納骨堂も多く見られる。また、熊本地震の影響で敷地内に地盤の陥没等もあっている。今後の施設の在り方、管理体制について検討をすべきである。
317	宇城クリーンセンター施設維持管理経費（広域連合負担金）			市民環境部 環境交通課	家庭及び市内事業所から排出される一般廃棄物の焼却処理を行うことで、適正処理を推進する。	H29	未定	0	0	206,194	293,400	◎	—	—	—	—	—	平成29年度から宇城クリーンセンターと統合し、焼却処理を行う。	宇城クリーンセンターとの統合については、ゴミ袋の統一など市民生活に直接関わってくる部分もあるため、混乱が生じないよう適時周知をお願いしたい。また、宇城クリーンセンターとの統合による影響について、統合前後の比較による検証をお願いしたい。
318	不燃ごみ・粗大ごみ処理業務委託料			市民環境部 環境交通課	家庭及び市内事業所から排出される不燃ごみ・粗大ごみを、市内の民間処分場で適正に処理する。	H29	未定	0	0	44,921	44,921	—	◎	—	—	—	—	平成29年度から実施方法が変わっているため、適正なごみ処理が行われるよう、市として状況確認等を行っていただきたい。	平成29年度から実施方法が変わっているため、適正なごみ処理が行われるよう、市として状況確認等を行っていただきたい。
319	網田川改修の早期実現	○		市民環境部 網田支所	県議、市議、土木課、地元囀託員等共に網田川周辺の現地視察を行い状況を把握しつつ、熊本県に要望し河川水路の整備の早期実現を図る。	—	未定	0	0	0	0	—	◎	—	—	—	—	網田川改修工事は県の事業であるため。	後期基本計画の重点施策である「治水対策の充実」を実現させる上で、大変重要な取組みであるため、引き続き地域と連携した要望活動を行い、早期実現を図ってほしい。
320	網津川改修の早期実現	○		市民環境部 網津支所	梅雨時期や台風時期における網津川の増水による災害対策として熊本県に計画的な改修の推進を要望し、網津川改修整備の早期実現を図るものである。	—	未定	0	0	0	0	—	◎	—	—	—	—	引き続き要望を続ける必要があるため。	後期基本計画の重点施策である「治水対策の充実」を実現させる上で、大変重要な取組みであるため、引き続き地域と連携した要望活動を行い、早期実現を図ってほしい。
401	重度心身障害者医療費助成事業			健康福祉部 福祉課	重度心身障害者の医療費の一部を助成することで福祉の増進を図る。	S58	未定	71,812	60,683	72,954	73,000	—	◎	—	—	—	—	障がい者にとって必要な医療施術をためらうことがないよう、医療費負担の軽減を図るため助成を継続する必要がある。	引き続き対象者への制度周知を確実に実施していただきたい。また、第8次行財政改革大綱では「各種要望対策の充実等による社会保障費の抑制」を推進プログラムの一つとして掲げているため、医療費の抑制についても検討していただきたい。
402	障害者在宅介護手当給付事業			健康福祉部 福祉課	日常生活において、常時介護を必要とする者を在宅介護している者に対して介護手当を支給し、在宅介護者の精神的及び経済的負担を軽減し、もって在宅福祉の向上に資する。	H3	未定	4,320	4,200	4,680	4,680	—	◎	—	—	—	—	介護手当を支給することで障がい者の地域での生活を支えることにつながるため。	施設介護から在宅介護への地域移行が進められているため、地域移行に資する本事業の必要性は理解できる。今後の対象者について、増加が見込まれる場合は、給付水準等についても検討をお願いしたい。
403	障害者等住宅改造助成事業			健康福祉部 福祉課	重度の身体障がい者等がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図ることを目的とする。	H12	未定	717	0	1,800	1,800	—	①	—	②	—	—	実施件数は少ないものの、相談は多々あっており、住宅改造費を助成することで自宅での自立促進につながるため。	相談件数が多く、住宅改造実施が少ないということは、制度が効果的に機能していないとも考えられるため、相談内容等を分析し、制度利用希望者のニーズに応えられる様に仕組みの見直しについても検討していただきたい。

No.	事業名	属性		担当部署	事業概要	実施年度		事業費（千円）				評価						評価理由	
		マニフェスト	復興計画			開始	終了	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	新規・拡充	現状維持	規模縮小	見直し・統合	休止・廃止	終了・完了	担当課 (1次評価)	審査会 (2次評価)
404	地域生活支援事業			健康福祉部 福祉課	障がい者及び障がい児に対し、様々な福祉サービスを提供することで、障がいがあっても健常者とともに地域で日常生活を送れるようにすることを目的とする。 各事業の利用状況をみながら新規・継続実施を行うが、交付要綱により年度ごとに対象事業が変更になる可能性あり。	H18	未定	39,509	38,304	37,583	39,000	◎	—	—	—	—	—	各事業の利用状況をみながら新規・継続を行う必要があり、地域の特性や利用者の状況に応じ柔軟に実施することにより、障害者（児）が自立した日常生活及び社会生活を営む上での一助となっているため。	制度改正により、年度によって対象事業の内容が変わってきている。対象者のニーズも把握しながら、適切な事業選択・実施に引き続き取り組んでいただきたい。
405	福祉タクシー助成事業			健康福祉部 福祉課	タクシーの初乗り料金に該当するタクシー券を交付することにより、障がい者（児）の行動範囲の拡大を図り、社会参加を促す。	H3	未定	825	743	1,088	988	—	①	—	②	—	—	移動手段がない高齢者や障がい者へ、比較的移動が自由にできるタクシー料金の助成をすることで社会参加が見込まれるため。	年度途中でタクシー券を使い切り追加交付の問合せをされる方がいる一方で、全体の利用率は50%で、半数近くのタクシー券が利用されていない状況である。より効果的な事業内容になるよう、配布方法等についても検討していただきたい。
406	地域支え合いセンター設置・運営事業		○	健康福祉部 福祉課	平成28年熊本地震における被災者の孤立防止等のための見守り支援を行うとともに、これに併せて日常生活上の相談支援や生活支援、住民同士の交流機会の提供、地域社会への参加促進など、被災者に対する支援を一体的に提供する体制の構築を図ることを目的とする。	H28	未定	0	6,445	13,320	13,572	—	◎	—	—	—	—	継続した被災者の支援を行っていく必要があるため。	応急仮設住宅棟で生活する被災者が、孤立することなく、健康で安心した日常生活を送るため、引き続き取り組んでいただきたい。事業実施に当たっては、関係部署や社会福祉協議会等とも連携しながら、被災者に寄り添った支援になるようお願いしたい。
407	地方創生拠点整備交付金事業（あじさいの湯機能強化）			健康福祉部 福祉課	健康福祉館あじさいの湯の機能強化を行い、市民の健康増進と集客力の向上を図る。 具体的には、あじさいの湯を改修し、厚労省認定の「温泉利用プログラム」が実施可能な環境を整備し、温泉入浴指導や健康体操、栄養管理された食事の提供等を一体的に提供する「温泉利用プログラム」を実施していく。	H29	未定	0	0	17,100	0	—	—	①	②	—	—	施設改修は平成29年度に完了するため事業規模としては縮小するが、事業は継続していく必要がある。	地域再生計画の認定を受け、国の地方創生拠点整備交付金を活用して実施される事業であるため、着実な推進をお願いしたい。また、宇土市の地方創生の拠点となるよう、ソフト面の充実も併せて実施していただきたい。
408	老人クラブ育成支援事業		○	健康福祉部 高齢者支援課	単位地区老人クラブ及び老人クラブ連合会に補助金の支給等を行い、クラブ活動の支援を行う。H22年度からは、サポートスタッフ1名を配置している。	H13	未定	4,005	4,020	4,264	4,264	—	◎	—	—	—	—	元気な高齢者を目指し、スポーツ大会等さまざまな活動を実施されており、高齢者の健康維持・認知症予防・介護予防につながるため	第8次行財政改革大綱において「各種予防対策の充実等による社会保障費の抑制」を推進プログラムとして設定しているが、本事業についても、社会保障費の抑制が期待できる。また、元気な高齢者が増えることは地域の活性化にもつながるため、引き続き取り組んでいただきたい。
409	安心相談確保事業（緊急通報体制整備事業）			健康福祉部 高齢者支援課	緊急通報装置を設置し、24時間体制で常時通報・相談を受け付ける。また、安否確認時無応答、緊急通報時の駆けつけサービスを行う等、ひとり暮らし等高齢者の見守り体制を整備する。	H23	未定	919	1,206	1,567	1,567	—	①	—	②	—	—	一人暮らし等の高齢者が増加しているなか、高齢者の見守り体制等として必要な事業であるため	増加している一人暮らし等の高齢者が安心して生活できるようにするため、引き続き見守り体制の整備に努めていただきたい。また、応急仮設住宅やみなし仮設住宅に居住され緊急通報システムを利用されている方について、居住地が変わっても、本人の意向に基づき、適切な支援が受けられるような配慮をお願いしたい。
410	平成28年熊本地震に伴う応急仮設住宅及びみなし仮設住宅緊急通報システム事業		○	健康福祉部 高齢者支援課	応急仮設住宅及び県内のみなし仮設住宅に入居されている高齢者のみの世帯等に対し、緊急通報装置を貸与し、24時間体制で常時、通報・相談を受け付ける。また、安否確認時無応答、緊急通報時の駆けつけサービスを行う等、ひとり暮らし等高齢者の見守り体制を強化する。	H29	H30	0	0	2,100	2,801	—	①	—	②	—	—	応急仮設住宅及び県内のみなし仮設住宅に入居されている高齢者のみの世帯等の安心のために必要な事業であるため。	応急仮設住宅及び県内のみなし仮設住宅に入居されている高齢者が安心して生活できるようにするため、引き続き取り組んでいただきたい。また、退去される際には、新たな居住地においても、本人の意向に基づき、適切な支援が受けられるような配慮をお願いしたい。
411	宇土市老人福祉センター建替え		○	健康福祉部 高齢者支援課	熊本地震で被災した宇土市老人福祉センターの復旧	H28	H29	0	38,108	320,331	0	—	—	—	—	—	◎	平成30年2月竣工の予定であるため	宇土市老人福祉センターについては、高齢者の生きがいがづくりの場であるため、計画どおり早急に復旧をお願いしたい。また、施設運営については指定管理者と連携し、内容の充実等に努めていただきたい。

No.	事業名	属性		担当部署	事業概要	実施年度		事業費（千円）				評価						評価理由	
		マニフェスト	復興計画			開始	終了	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	新規・拡充	現状維持	規模縮小	見直し・統合	休止・廃止	終了・完了	担当課 (1次評価)	審査会 (2次評価)
412	介護予防・生活支援サービス事業			健康福祉部 高齢者支援課	第6期介護保険事業計画の圏域（宇土・走瀧圏域、花園・轟圏域、緑川・網津・網田圏域）に市が行う介護予防教室を立ち上げ、送迎付きで買い物支援等も視野に入れた「介護予防」と「生活支援」を一体化させた事業を展開する。 この事業を実施することにより、制度改正によって介護予防給付（訪問介護・通所介護）を受けられなくなる要支援1・2認定者の通いの場を作る。	H27	未定	3,806	42,976	98,205	69,473	—	①	—	②	—	—	制度改正によって介護予防給付（訪問介護・通所介護）を受けられなくなる要支援1・2認定者の通いの場を作るために必要であるため。	制度改正によって、これまで支援を受けられていた人が何の支援も受けられなくなるということがないように、関係団体等と連携し取り組んでいただきたい。
413	徘徊高齢者SOSネットワーク事業	○		健康福祉部 高齢者支援課	地域での見守り体制を構築することで、迅速な連携・対応を図ることを目的とする。	H27	未定	302	536	995	995	—	①	—	②	—	—	認知症の高齢者に対する地域での見守り体制を構築することで、迅速な連携・対応が可能となるため。	引き続き制度の啓発を行い、俳諧高齢者ネットワークの登録者増加に努めていただきたい。 また、在宅での認知症の方が年々増加していくと予測される中、地域包括支援センターや在宅介護支援センターとの連携をもとに、対象者を洗い出し、家族等に対する制度の説明を十分にを行い、登録者を増やしていく努力をしていただきたい。
414	国際理解推進事業経費			健康福祉部 子育て支援課	市内認可保育園児が、遊びを通して外国人による本物の英語に接し、国際感覚を豊かにする。	H15	未定	3,549	3,549	3,549	3,549	—	①	—	②	—	—	国際化の環境への適応を保育の一環として高めており、平等な機会として有効である。	小学校での英語教育が義務化されることから、幼児期の英語教育についても今後ニーズが高まっていくことが予想されるため、内容の充実に努めていただきたい。 また、予算や実施時間については限られているため、効果的な実施をお願いしたい。
415	放課後児童健全育成事業（旧：学童保育事業）			健康福祉部 子育て支援課	放課後児童クラブの適切な運営と施設整備を行い、放課後児童の安全を確保し、保護者が安心して就労ができる環境を作る。	H7	未定	49,161	60,476	78,943	77,383	—	◎	—	—	—	—	6年生までの利用可能になり徐々に高学年の利用者が増えてきていることもあり需要は増えているが、今後の少子傾向を鑑み現時点では定員増などは行わず現状維持。	放課後児童クラブは働く保護者のワークライフバランス確保には必要不可欠な施設（制度）となっている。 長期的な視点は持つ必要があるが、現在、利用を希望する人が利用できないということがないように注意していただきたい。
416	乳幼児等医療費助成事業経費	○		健康福祉部 子育て支援課	子どもの健康を守り、医療費の経済的負担を軽減し、安心して子育てができるようにする。	H15	未定	97,035	104,233	120,127	120,127	—	◎	—	—	—	—	平成28年度中に子ども医療費について中学3年生まで拡大した。今後中学3年生までの助成を引き続き行う。	本事業については、子育ての経済的負担軽減に有効であると考えられる。 対象年齢の引き上げにより受益者の満足度は高まったと思われるが、対象年齢引き上げの前後でどのような効果があったか検証していただきたい。
417	つどいの広場事業			健康福祉部 子育て支援課	少子化、核家族化の進行に伴い、家庭や地域における子育て支援機能低下が問題になっている状況を踏まえ、主に乳幼児を持つ親のその子供が気軽に集い、交流を図ることで、子育て中に親の子育てへの負担感の緩和を図り、地域の子育て機能の充実を図る。	H16	未定	4,702	4,901	5,409	5,409	—	◎	—	—	—	—	平成28年度は熊本地震の影響による利用者減であり、今後講座の工夫などを通して不安を抱える保護者への集いの場を提供するべきと考える。	平成28年度の利用者減は熊本地震の影響によるところが大きいと思われるが、平成27年度の利用者数も目標を下回っている。目標を達成するために、取組内容の充実や周知の強化に努めていただきたい。
418	ファミリーサポートセンター事業			健康福祉部 子育て支援課	事業を実施することにより、仕事と育児の両立等、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進し、労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図る。	H20	未定	2,112	2,288	2,977	2,977	—	◎	—	—	—	—	利用は少数であっても子育て世代の不安解消や就労の確保のために必要と考える。平成29年度から予算上の規模縮小、を行ったが、活動を活性化させ現状維持を目標とする。	本制度は子育て世帯の不安解消や就労の確保のために重要であると考えられる。ホームページの記事アクセス状況を見ても、制度に対する関心は高いと思われるため、利用者が増えるような取り組みについて検討していただきたい。
419	病児・病後児保育事業			健康福祉部 子育て支援課	保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。	H21	未定	4,632	4,790	4,910	4,910	—	◎	—	—	—	—	共働き世帯の不安解消、雇用の安定に役立っており今後も継続して行う。	年間利用者数が目標（見込み数）を超える人数となっており、共働き世帯の不安解消のためにも必要な事業であると考えられる。 引き続き、制度の周知に力を入れ、制度を知らずに利用できないといった人が生じないようにしていただきたい。
420	保育所等整備事業（宇土エンゼル保育園）	○		健康福祉部 子育て支援課	宇土エンゼル保育園の建て替え工事に伴う費用の補助金。	H28	H29	0	0	142,028	0	—	—	—	—	—	◎	平成31年度までの子ども子育て支援計画で計画する量の確保は平成30年度からの20人増で完了する。平成32年度以降については新しい計画に則り事業を行う。	待機児童については全国的な問題となっており、人々の注目が集まっているところである。中長期的な視点も持ちつつ、待機児童解消に取り組んでいただきたい。

No.	事業名	属性		担当部署	事業概要	実施年度		事業費（千円）				評価						評価理由		
		マニフェスト	復興計画			開始	終了	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	新規・拡充	現状維持	規模縮小	見直し・統合	休止・廃止	終了・完了	担当課 (1次評価)	審査会 (2次評価)	
421	保育所等整備事業（小規模保育所）	○		健康福祉部 子育て支援課	保育を必要とする2歳児未満の待機児童を解消する目的で、新規に小規模保育所を開設する法人等に補助を行う。	H28	H28	0	5,121	0	0	0	—	—	—	—	—	◎	保育所等整備事業（宇土エンゼル保育園）の完了見込により、平成31年度までの子ども子育て支援計画で計画する量の確保は平成30年度からの20人増で完了する。平成32年度以降については新しい計画に則り事業を行う。	待機児童については全国的な問題となっており、人々の注目が集まっているところである。中長期的な視点も持ちつつ、待機児童解消に取り組んでいただきたい。
422	放課後児童健全育成事業			健康福祉部 子育て支援課	いちばんち学童クラブの定員増にかかる改修費用への補助	H28	H28	0	6,730	0	0	0	—	—	—	—	—	◎	事業の完了による。今後は新たに検討を行う。	放課後児童クラブは働く保護者のワークライフバランス確保には必要不可欠な施設（制度）となっている。今後も（他地区でも）希望する人が利用できないということがないよう努めていただきたい。
423	児童センター サークル活動・イベント経費	○		健康福祉部 子育て支援課	【幼児サークル】幼児とその保護者を対象とし、年齢や季節に応じた遊びを提供することで、幼児の社会性の芽生えを育むとともに保護者同士の交流を図る。 【児童サークル】さまざまな分野の活動を提供することで、知的・身体的な発達を促し、児童の健全育成を図る。 【イベント活動】季節にあった行事や体験的なイベントを開催することで、豊かな情緒と健全な心身を育むとともに、他校生や異年齢児との交流を図る。	S55	未定	1,540	1,291	1,928	1,928	—	◎	—	—	—	—	—	サークル活動は、発表会も行うため、それを目標に子供たちも意欲的に参加している。イベントも、季節の行事や親子で参加できるもの、体育遊び・料理教室などを考慮し計画している、参加応募も多く、日頃の来館者数も伸びている。	日頃の来館者数が伸びていることから、取り組み内容について利用者から評価されていると思われる。 引き続き宇土市が「子育て世代に選ばれる」ために、今後もサークル活動やイベントの内容の充実を行っていただきたい。
424	健康づくりの推進（がん検診推進事業）			健康福祉部 健康づくり課	がんの早期発見、早期治療及びがん検診受診者の経済的負担の軽減、継続的な定期検診としての受診行動に結び付ける。	H21	未定	3,995	874	1,181	1,181	—	①	—	②	—	—	—	女性特有のがんについて、無料受診の機会を作ることにより市民のがんの早期発見・早期治療につながる。また、検診を定期的受ける動機づけにもなるため現状の事業の継続が適当と考えられる。受診率の向上については考えていく必要がある。	がんの早期発見・早期治療については、市民の健康を守る観点だけでなく間接的に市の医療費負担軽減にもつながる可能性がある。 受診者にメリットがある事業であるため、効果的な啓発を行っていただき、受診率の向上に努めていただきたい。
425	健康づくりの推進（35歳節目健診）			健康福祉部 健康づくり課	・生活習慣病の早期発見と早期治療。 ・健診結果に基づく保健指導の実施と生活習慣改善による疾病、その悪化の予防。 ・重篤な疾患の原因となり得る、高血圧症や糖尿病、脂質異常症等を早期のうちに改善することで、将来的にかかる医療費等社会保障費用の削減を図る。	H23	未定	229	234	555	555	—	①	—	②	—	—	—	法律で定められている特定健診の対象となる40歳前の節目年齢に、健診受診の機会を設けることで、早いうちから健康に関する意識づけになるため、現状の事業継続が適当と考えられる。受診率の向上については、さらなる検討が必要。	生活習慣病の早期発見・早期治療については、市民の健康を守る観点だけでなく間接的に市の医療費負担軽減にもつながる可能性がある。 受診者にメリットがある事業であるため、効果的な啓発を行っていただき、受診率の向上に努めていただきたい。
426	健康づくりの推進（特定健診・特定保健指導）			健康福祉部 健康づくり課	・生活習慣病の早期発見と早期治療。 ・健診結果に基づく保健指導の実施と生活習慣改善による疾病、その悪化の予防。 ・重篤な疾患の原因となり得る、高血圧症や糖尿病、脂質異常症等を早期のうちに改善することで、将来的にかかる医療費等社会保障費用の削減を図る。	H20	未定	28,414	27,618	36,415	36,415	—	①	—	②	—	—	—	医療保険者に義務づけられている健診・保健指導であるため現状維持が必須。さらに、受診率の向上や保健指導の充実を図るためには人件費等見直しが必要な部分もあると考えられる。	受診率が目標に対して低い水準で推移しているため、受診率の向上に向け取り組んでいただきたい。 他団体における優良事例等を参考に、効果的な改善案を立て実施していただきたい。
427	骨髄等移植ドナー支援事業			健康福祉部 健康づくり課	・この事業を周知、普及することで、日本骨髄バンクへのドナー登録者数を増やす。 ・ドナー登録した市民が、移植が必要な患者に適合するドナーとして選定された場合に、市からの助成を受けられることで、骨髄等採取のため入院する期間の休業等をしやすくし、移植治療の実現に結びつける。	H26	未定	100	200	200	200	—	◎	—	—	—	—	—	日本骨髄バンクへのドナー登録者の増加。 骨髄等採取のための入院期間の休業機会が確保しやすくなる。	社会的意義が大きい事業であるため、引き続き制度の啓発・周知を行い、制度の活用漏れが生じないよう努めていただきたい。 また、成果について情報発信できないか検討していただきたい。
428	在宅当番医制事業			健康福祉部 健康づくり課	日曜日や祝日に診療体制をとることにより、市民の急病、ケガに対応するもの。場合によっては、二次医療圏への搬送につなぐ前段階となる。	—	未定	3,432	3,432	3,432	3,432	—	◎	—	—	—	—	—	医師会が受託することで、日曜、祝日に診療を行う体制をとることができる。 万が一のときに市内で対応してもらえることは、住民の安心に繋がる。万が一のときに利用しやすいよう啓発に努めていただきたい。	万が一のときに市内で対応してもらえることは、住民の安心に繋がる。万が一のときに利用しやすいよう啓発に努めていただきたい。
429	食環境整備事業			健康福祉部 健康づくり課	・食育関係者による宇土市食育推進計画の推進。そのための関係者連携と役割分担による事業展開。 ・市民については宇土市食育推進計画で掲げている目標の達成。 1.食に関する正しい知識や技術、食習慣を身につける。2.みんなで食を伝え、楽しむ。3.実践しやすい食環境や情報を提供する。	H16	未定	466	43	64	64	—	◎	—	—	—	—	—	市内の食育を総合的・計画的に推進するためには行政による介入が現状では適当であると判断されるため。	宇土市食育推進計画実施計画において、進捗率管理が行われているので、達成率が100%となるよう関係者・関係団体と連携しながら食育を推進していただきたい。

No.	事業名	属性		担当部署	事業概要	実施年度		事業費（千円）				評価						評価理由	
		マニフェスト	復興計画			開始	終了	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	新規・拡充	現状維持	規模縮小	見直し・統合	休止・廃止	終了・完了	担当課 (1次評価)	審査会 (2次評価)
430	母子保健事業（妊婦健康診査）			健康福祉部健康づくり課	妊婦が適切な時期に妊婦健診を受け、必要な医学的検査や保健指導等を受けることにより、異常の早期発見と治療、妊娠高血圧症や妊娠糖尿病の予防、流産や早産、周産期異常や低体重児の出生を予防する。生活習慣病の重症化予防につなげる。	H21	未定	27,989	26,020	32,616	32,600	—	◎	—	—	—	—	母子手帳交付をきっかけとし、妊婦及び家族と継続した関係を築き、健康管理及び保健指導へと繋ぐことができているため。	妊婦が安心して出産に臨むために、適切な時期に妊婦健診を受けることができるよう啓発に努めていただきたい。また、引き続き妊婦及びその家族との継続した関係を築いていただきたい。
431	母子保健事業（不妊治療費助成）			健康福祉部健康づくり課	不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減及び不妊解消のきっかけとなること。市単独事業として実施し、定住化促進策の一環とする。	H24	未定	1,056	608	1,600	1,600	—	①	—	②	—	—	申請の予測をするのは非常に困難であるが、過去の助成額を勘案したもの	宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組みとしても位置付けてあり、少子化対策にも効果が見込める事業である。ホームページのプレビュー件数等からも一定のニーズはあると思われる。制度を必要としている人が制度を利用しやすいため現状の分析等を行っていただきたい。
432	地域支え合いセンターにおける健康支援事業		○	健康福祉部健康づくり課	被災地市民の安心した日常生活を支えるため地域支え合いセンターが設置される。その活動分野の一つである健康支援について、市健康づくり課が担当し、センターと連携しながら健康維持活動を実施する。実施にあたって、個々の支援活動については「くまもと健康支援研究所」へ委託し、集会場等における定期的な相談活動については「くまカフェ」と「熊本県復興リハビリテーションセンター」を活用する予定。	H28	H31	0	2,319	6,750	4,700	—	◎	—	—	—	—	被災者支援のために行う事業であり、規模は縮小するが継続する必要があるため。	応急仮設住宅棟で生活する被災者が、孤立することなく、健康で安心した日常生活を送るため、引き続き取り組んでいただきたい。事業実施に当たっては、関係部署や社会福祉協議会等とも連携しながら、被災者に寄り添った支援になるようお願いしたい。
433	住宅の応急修理		○	健康福祉部復興支援室	災害のため住居が半壊等被害を受け、そのままでは居住できない場合であって、応急的に修理すれば居住可能となり、かつ、その者の資力が乏しい場合に、自治体が必要最小限度の修理を行う制度。なお、応急修理制度を活用するためには、「応急修理を行うことによって、避難所等への避難を要しなくなると見込まれること」、「応急仮設住宅を利用しないこと」が条件となる。	H28	H29	0	279,485	197,956	0	—	—	—	—	—	◎	平成29年度で事業を終えるため。	被災者の生活再建のための第一歩となる事業であるため、事業完了まで被災者に寄り添った対応をお願いしたい。
434	被災建物等解体・撤去支援事業		○	健康福祉部復興支援室	市民の安心な生活環境を確保し、被災者の住宅再建等を迅速に進めるため、危険な被災建物等の解体及び解体に伴い排出される廃棄物の撤去について、市が被災者に代わり実施する。	H28	H29	0	624,715	1,645,899	0	—	—	—	—	—	◎	平成29年度で本事業を終了するため	被災者の生活再建のための第一歩となる事業であるため、事業完了まで被災者に寄り添った対応をお願いしたい。
501	中山間地域等直接支払制度事業			経済部農林水産課	平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利なことから、耕作放棄地等の増加により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域において、農業生産の維持を通じて多面的機能の確保を図る。	H12	未定	9,354	8,717	8,717	8,717	—	◎	—	—	—	—	本事業は平成27年度に法制化され、国・県においても、今後、継続的に予算措置が行われるものと思われる。	農業従事者の高齢化に伴い、今後、耕作放棄地が増加する可能性があるため、引き続き耕作放棄地の解消に努めていただきたい。設定した目標は達成できている状況なので、目標の上方修正についても検討していただきたい。
502	市民農園事業			経済部農林水産課	市民に対して農作物の栽培体験や自然との触れ合いの場を提供することにより、健康的でゆとりのある生活の実現を図るとともに農業に対する理解を深める。	H3	未定	738	802	932	932	—	①	—	②	—	—	つつじヶ丘野菜公園の管理は農事組合法人宇土アグリパークに委託しており、今後も継続して運営していく見込みである。	利用区画数が伸びておらず、目標の6割程度に留まっている。移住定住施策にも掲げている事業であるため、移住定住担当部署とも連携し、効果的な啓発を行っていただきたい。
503	地産地消推進事業			経済部農林水産課	○安心・安全な食料の安定供給と農水産業の振興を図り、地域の活性化につなげる。○地場産物における生産者と消費者との相互理解を深める。	H21	未定	700	684	700	0	—	—	—	◎	—	—	平成28年度より熊本県中山間地域サポート推進事業（田んぼの学校）に事業が移行し、平成29年度からは各PTAが事業実施主体になったため、市の補助金は不要となったが、事業は今後も継続されるため、事務支援を継続する。	平成29年度に各PTAが事業実施主体となったことで、市の予算が不要になり市の関与が見えにくくなる部分はあるが、引き続き事務支援を継続していただきたい。
504	宇土市の旬を届ける実行協議会補助事業	○		経済部農林水産課	○機能性野菜や薬用植物等の試験栽培や成分分析を行い戦略作物化を図る。 ○大都市での宇土市農水産物のPR・販路拡大。 ○宇土市農水産物を活用した商品開発。 ○インターネットを利用した消費拡大。 ○アサリ・ハマグリ等の生産拡大・研究。	H25	未定	3,000	5,406	6,000	6,000	—	①	—	②	—	—	今後も国・県の補助金を積極的に確保し、継続して宇土市農水産物のPR及び販路拡大に取り組み、うとブランドの確立を目指す。	宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業であり、外部からも注目されている事業である。これまでの積み重ねを活かしつつ、将来的な（3年を目途とした）協議会の独立に向け、計画的に事業を実施していただきたい。

No.	事業名	属性		担当部署	事業概要	実施年度		事業費（千円）				評価						評価理由	
		マニフェスト	復興計画			開始	終了	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	新規・拡充	現状維持	規模縮小	見直し・統合	休止・廃止	終了・完了	担当課 (1次評価)	審査会 (2次評価)
505	有害鳥獣捕獲事業			経済部 農林水産課	鳥獣害対象鳥獣の個体数削減と今後の農林産物の被害防止を目的として有害鳥獣の捕獲を実施する。	H22	未定	6,867	12,475	14,034	14,034	—	◎	—	—	—	—	猪による被害や報告が多いため、継続して捕獲を行い、農地への被害の軽減を図りたい。	野生鳥獣による農林産物の被害（鳥獣害）を防止するため、引き続き取り組んでいただきたい。指標の目標に対する達成率が低い状況であるため、達成率向上に向けた効果的な実施方法等について検討していただきたい。
506	林道・改良舗装工事事業			経済部 農林水産課	宇土市森林整備計画区域内の森林の荒廃を防ぎ、森林の持つ公益的機能の保全と優良木材の育林作業環境の整備を図る。	—	未定	1,000	1,000	900	1,000	—	◎	—	—	—	—	事業要望箇所は多いため、優先順位が高い場所から順次事業を行い、林業の振興を図りたい。	事業要望箇所の多さから、整備すべき林道が多数存在すると思われるため、計画的な整備をお願いしたい。実施に当たっては、客観的な基準により優先順位を定めるようお願いしたい。
507	漁村再生交付金事業負担金			経済部 農林水産課	漁業集落等における生活環境の改善を総合的に図ることを目的とし、漁港施設及び生活環境施設を一体的に整備する。	H26	未定	5,000	5,350	10,000	0	—	—	—	—	—	◎	熊本地震により設置予定箇所が損壊したため、H28年度において製品の制作のみ行われた。今後は復旧と製品の設置を合わせて行う予定となっているため、県の復旧工事が終了次第事業の実施が行われるもの	平成29年度で現在予定している内容については終了する予定となっているため、今後は他の事業等で引き続き漁港施設及び生活環境の改善に努めていただきたい。
508	アサリ貝等資源回復実証試験事業	○		経済部 農林水産課	アサリ貝等増殖事業に関する実施計画書を作成し、各漁協等の協力のもと稚貝の定着実証試験を実施する。	H27	H29	3,555	994	1,000	0	—	—	—	—	—	◎	H27～H29年度の3ヶ年で行った実証試験の最終年度となり、実証試験の効果を検証し、漁協の意向を確認しながら今後の検討を行いたい。	アサリ貝等増殖の実証実験については、最終結果は出ていないものの、途中経過を見ると成果が見込める。実証実験については当初予定通り終了とのことだが、漁協の意向等を踏まえながら、引き続き支援ができないか検討していただきたい。
509	有明海東地区水産環境整備事業負担金事業			経済部 農林水産課	当該漁場の干潟域で作渚や覆砂を実施することにより、潮通しや底質改善を図り、干潟本来の環境浄化力の回復を目指すとともにアサリ資源の回復を図ることを目標とする。	H20	未定	0	5,500	12,000	5,000	—	◎	—	—	—	—	アサリ資源回復のためには干潟環境の改善は必要であり、県の計画に従い順次行っていく必要がある。	有明海の漁場環境改善は重要であるため、事業実施主体の県と連携しながら計画的な事業実施を行っていただきたい。
510	単独漁港改修事業			経済部 農林水産課	網田漁港、長浜漁港、住吉漁港の3つの市管理漁港の改築・改修工事	—	未定	972	0	500	500	—	◎	—	—	—	—	現在管理を行っている漁港は老朽化が激しく、適切な維持工事を行えば施設の長寿命化に繋がるため、必要な箇所を適切に検討を行い実施する必要がある。	施設の長寿命化のため、引き続き適切な維持管理に努めていただきたい。市が管理している漁港については、昭和30年～40年代の後半に建設されたことを考えると、対処療法だけでは対応が難しくなっていくため、今後の管理・運営方針についても前以て検討していただきたい。
511	水産物供給機能保全事業			経済部 農林水産課	網田漁港、長浜漁港、住吉漁港の3つの市管理漁港の機能診断を実施した結果、改修すべき箇所を整備する。	H26	未定	39,224	1,080	65,211	45,000	—	◎	—	—	—	—	現在管理を行っている漁港は老朽化が激しく、適切な維持工事を行えば施設の長寿命化に繋がるため、必要な箇所を適切に検討を行い実施する必要がある。	平成29年度については、平成28年度からの繰越もあり事業費が大きくなっているため、確実に年度内に完了するようお願いしたい。また、引き続き施設の長寿命化に努めていただきたい。
512	水産資源回復・基盤整備交付金事業			経済部 農林水産課	水産基盤整備事業及び漁場の管理及びそれと密接に関係する機能保全や回復に資する事業を実施し、漁業生産活動の向上と水産資源の回復・増大を目標とする。	H22	未定	9,958	4,730	5,000	5,500	—	◎	—	—	—	—	漁業生産活動の向上や漁場の資源回復を目的に今後も継続して行っていく必要がある。	漁場改善の取組については、アサリ貝資源回復の取組と併せて、効果の分析・検証を行いながら継続していただきたい。
513	海岸施設機能保全計画策定業務事業			経済部 農林水産課	市が管理している網田漁港、長浜漁港、住吉漁港の海岸施設の機能診断を実施し、長寿命化を図ることを目的に海岸施設機能保全計画の策定を行うもの。	H29	H30	0	0	20,000	10,000	—	◎	—	—	—	—	海岸施設の長寿命化を目的に施設の機能診断を行うため必要なもの	計画策定にあたっては、上位計画に当たる公共施設等総合管理計画の内容と矛盾が生じないように注意していただきたい。
514	単独海岸施設改修事業			経済部 農林水産課	網田漁港、長浜漁港、住吉漁港の3つの市管理漁港の海岸施設改築・改修工事	H27	未定	1,253	0	0	2,000	◎	—	—	—	—	—	管理者による点検及び漁業者等の報告により必要最低限な補修を行うことで、施設の長寿命化を図るため必要。	本市の主要産業である漁業振興のため、継続して実施していただきたい。また、効果的な補修となるよう、施設の状況把握には注意していただきたい。
516	県営宇土北部3期農道整備事業	○		経済部 農林水産課	宇土北部地区農免農道整備事業が昭和55年度から実施され、走潟町地内区間から整備を行ってきた。早期の事業完了のために、現在竣工している住吉橋付近から国道57号までの区間の事業推進を図る必要がある。	H18	H32	2,833	3,764	2,960	24,800	—	◎	—	—	—	—	国庫補助金の配分減少によって計画年が遅れてきているものの、順調に事業推進している。	国庫補助金の配分減少が計画の遅れの主要因であるのであれば、国・県への働きかけを強化し、早期完了に努めていただきたい。

No.	事業名	属性		担当部署	事業概要	実施年度		事業費（千円）				評価						評価理由		
		マニフェスト	復興計画			開始	終了	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	新規・拡充	現状維持	規模縮小	見直し・統合	休止・廃止	終了・完了	担当課 (1次評価)	審査会 (2次評価)	
517	県営宇土南部2期農免農道整備事業	○		経済部 農林水産課	農道の供用開始により走行費用の節減を行い、農業経営安定化のために、未整備区間（城塚町南部1期農免農道終点から網津町洞区内市道梅崎平原線まで）の事業推進を図る必要がある。	H21	H31	0	0	300	33,000	—	◎	—	—	—	—	—	昨年度は、未登記用地の取得裁判により一部の用地について解決した。今年度も残りの未登記用地の取得に向け取り組む。また、受益者にとっても早急な事業完了が待ち望まれている。	進捗率が目標と比べ遅れているため、受益者の利益が損なわれることがないように早期完了に向け取り組んでいただきたい。
518	県営湛水防除事業（松原地区）	○		経済部 農林水産課	老朽化している松原排水機場に代わる新たな排水機場を設置し、導水路整備と併せて排水能力を向上させ、流域の農地や市街地の浸水被害を軽減させる。	H22	H35	780	6,500	7,930	60,775	—	◎	—	—	—	—	—	当初の計画通り事業進捗している状況である。また、農地湛水被害及び市街地の浸水被害防止のためにも大変待ち望まれている。	今後は、実施設計から施工へと進み、事業費も大きくなっていく。年度内の計画を着実に消化できるように、進捗管理しながら実施していただきたい。
519	県営農地海岸保全事業			経済部 農林水産課	消波工及び堤防嵩上等を整備して、堤防施設及び背後地の防護と農地海岸の適正な維持管理を行う。	S56	H35	3,700	1,401	3,330	3,330	—	◎	—	—	—	—	—	近年高潮による被害が心配される中、既存の施設は従来の施設であり、崩壊および越波が懸念されているため早急な整備が待ち望まれている。	若干遅れてはいるが、概ね計画通り進捗しているため、引き続き事業の早期完了に向け努めていただきたい。
520	農地・水・農村環境保全向上活動支援事業			経済部 農林水産課	農業用施設の長寿命化及び生態系・資源の保全、景観の形成を図る。	H19	未定	90,757	90,835	91,375	91,375	—	◎	—	—	—	—	—	農用地・水路・農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担軽減のためにも事業の継続が必要である。	事業効果の捕捉（成果の指標化）が難しい事業ではあるが、事業費が多額であるため、事業効果の捕捉に努めていただきたい。
521	県営水利施設整備事業			経済部 農林水産課	・老朽化している揚水機場や用水路等の改修を行うことにより、水利施設の機能が確保され、安定した用水の供給を図る。	H26	H32	2,503	5,434	9,009	10,439	—	◎	—	—	—	—	—	現在施設の老朽化や揚水機場の能力低下によって安定した用水の供給が出来ない状況であり、早急な整備が待ち望まれている。	県営事業であるため、県と連携を密に取りながら、計画的どおり実施できるよう努めていただきたい。
522	農業農村整備特認事業（単県事業）			経済部 農林水産課	宇土南部農免農道整備以降、大雨時に城塚・恵塚地区内の排水路に能力以上の排水が流れ込む事態が生じるようになった。このため、排水路の嵩上げや拡幅等で整備を行い、排水能力を向上させ冠水被害を軽減させる。	H22	未定	17,931	4,409	0	0	—	—	—	—	—	◎	—	県営事業宇土南部農免農道整備の事業進捗によって今後の整備箇所及び内容を決定する。	地域の冠水被害を抑えられるようにするため、他事業の進捗状況に注意しながら内容の検討・実施を行っていただきたい。
523	適正化事業			経済部 農林水産課	老朽化した用水路や排水機場等の農業用施設を改修し、施設機能の回復を図る。	—	未定	21,819	0	5,500	5,600	—	◎	—	—	—	—	—	土地改良施設の維持管理事業として、老朽化著しい現状の施設にはなくてはならない事業である。	事業効果の捕捉（成果の指標化）が難しい事業ではあるが、事業費が多額であるため、事業効果の捕捉に努めていただきたい。
524	単独一般農道整備事業			経済部 農林水産課	本事業で農道の改良又は舗装を行い、作業の効率化、農産物の荷崩れ等防止と共に輸送時間の短縮を図る。	—	未定	7,494	4,396	9,247	10,000	—	◎	—	—	—	—	—	毎年複数個所の農道整備の陳情がなされている状況である。その中で優先順位をつけ粛々と整備を進めていく。	毎年複数個所の陳情がなされているとのことなので、優先順位の決定、実施の必要性については、客観的な基準等を基に判断していただきたい。
525	農村集落整備単独事業			経済部 農林水産課	本事業で整備を行うことで農業用水及び排水機能の確保が図られ、農業経営の安定化につながる。	—	未定	9,836	3,240	17,891	20,000	—	◎	—	—	—	—	—	毎年複数個所の農道整備の陳情がなされている状況である。その中で優先順位をつけ粛々と整備を進めていく。	平成30年度以降の事業費見込額が、平成29年度実施予定額（H28繰越+H29）と同程度まで増加しているが、陳情箇所数や必要性等を精査し、適当な規模での事業実施となるようお願いしたい。
526	農業基盤整備促進事業			経済部 農林水産課	老朽化・未整備の農業用水利施設や農作業用道路を整備し、農業用水の安定供給及び排水機能の向上、農作業の効率化を行うことにより、農業経営の安定や経営規模の拡大を図る。	H23	未定	0	0	55,500	700,000	①	—	—	②	—	—	—	供用する排水機場10か所について近年の雨水流入量の増加並びに施設の老朽化などにより既存施設の更新が望まれている。施設の長寿命化を行う上でも当事業が必要である。	平成30年度の見込額が多額となっているため、各年度で実施可能な事業量を考慮し、また、事業費の平準化の観点からも、計画を見直していただきたい。その際、緊急度等を踏まえて優先順位を決定していただきたい。
527	農業水利施設保全合理化事業			経済部 農林水産課	戦後急速に整備された農業水利施設については、老朽化に起因する突発事故により、農業被害だけでなく住宅等への二次被害を及ぼすリスクが高まっている。このため、老朽施設の補修や保全・合理化整備等を実施し、水利用・管理の効率化・省力化、安全性の向上を図る。	H24	H30	16,981	12,949	31,925	10,500	—	◎	—	—	—	—	—	農業者（管理者）の省力化及び施設の長寿命化のためにも早急な改修が望まれている。	引き続き、老朽施設の補修等に取組み、水利用・管理の効率化・省力化及び安全性の向上に努めていただきたい。
528	農地耕作条件改善事業			経済部 農林水産課	農地の集積・集約化を推進するため、老朽化・未整備の農業用水利施設や農作業用道路を整備し、農業用水の安定供給及び排水機能の向上、農作業の効率化を行うことにより、農業経営の安定や経営規模の拡大を図る。	H27	H28	3,577	36,572	0	3,500	—	◎	—	—	—	—	—	当地区の用水路については、老朽化が著しく漏水等が確認され、営農に支障をきたしている状況であり早急な整備が望まれている。	営農に支障をきたしている箇所については、早急な整備を実施し農作業に影響が出ないように努めていただきたい。

No.	事業名	属性		担当部署	事業概要	実施年度		事業費（千円）				評価						評価理由	
		マニフェスト	復興計画			開始	終了	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	新規・拡充	現状維持	規模縮小	見直し・統合	休止・廃止	終了・完了	担当課 (1次評価)	審査会 (2次評価)
529	農村地域防災減災事業			経済部 農林水産課	農業用施設の整備状況や利用状況を把握し、総合的な防災減災計画に基づいた対策事業を行い、効果的に農業生産の維持や農業経営の安定と環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進する。	H28	H28	0	8,362	0	0	—	—	—	—	◎	—	ハザードマップの作成が義務付けられていた県指定の重点ため池についてH28に完了したところである。今後その他のため池についても作成が義務付けられれば予算化の必要あり。	作成したハザードマップについては、有効活用されるよう情報発信・啓発に努めていただきたい。
530	農地復旧単独事業補助		○	経済部 農林水産課	平成28年4月の熊本地震の影響により、液状化現象が生じ水稻の生育上支障をきたしている状況である。よって、熊本地震の復興基金（県交付金）と市単独補助を合わせた補助を実施し、農地の自力復旧に対する支援を行うものである。	H28	H30	0	0	17,010	12,000	—	◎	—	—	—	—	復旧に対する支援をすることで、農家の負担を軽減し、今後も安定した生産が見込める。	農業は本市の基幹産業であるため、農家の経済的負担を軽減することで、農地の自力復旧の後押しを行っていただきたい。
531	住宅リフォーム助成事業		○	経済部 商工観光課	市民の居住環境の向上及び市内の商工業等の活性化を目指す。 市民が自己の居住の目的に使用する住宅のリフォーム工事を、市内の施工業者によって行う場合に要した経費に対し、予算の範囲内において宇土市が発行する商品券を交付する。また、商品券は宇土市内の登録店舗に限り使用でき、市内商工業の活性化に寄与することができる。	H24	未定	8,068	0	0	14,000	◎	—	—	—	—	—	震災の影響もあり、住宅リフォームの需要が増加すると思われる。	震災の影響で事業を休止していることもあり、今後のニーズ把握は難しい部分もあるが、申請の増加に対応できるよう、対策を事前に検討していただくようお願いしたい。
532	宇土マリーナイベント開催事業			経済部 商工観光課	宇土マリーナを核とした様々なイベントを企画し、市内外からの集客を図り、地元への経済的波及効果を促す。併せて網田地区の活性化と住民の意識の高揚を図る。	—	未定	500	0	400	400	—	◎	—	—	—	—	今後も、西部地区活性化に寄与すると思われるため継続して実施していきたい。	宇土マリーナは西部地区の観光・交流の拠点となっているため、引き続き事業を実施し、西部地区の活性化につなげていただきたい。 実施に当たっては、関係団体等と連携し、内容の充実にも努めていただきたい。
533	公共サイン整備事業			経済部 商工観光課	観光客や市民目線に立ったわかりやすく統一したサインの整備を目指す。 そのため、これまで全庁それぞれにおいて整備してきたサインを、デザインや形状・形式等を統一した基準により整備を行う。また、外国からの来訪者に対応するためにも英語・韓国語表記を取り入れたサインを整備する。	—	未定	159	572	800	800	①	②	—	—	—	—	東京オリンピックや八代港クルーズ船の入港など、昨今インバウンド観光客が多くみられ、英語、中国語、韓国語に対応した案内看板の整備が必要だと思われる。	八代港クルーズ船の入港など、県内におけるインバウンド観光客は増加しているため対策について検討していただきたい。 整備に当たっては、宇土市を訪れている訪問者の属性を分析し、効果的な整備を実施していただきたい。
534	花いっぱい運動推進事業			経済部 商工観光課	単なる美化運動ということだけでなく、地域の絆や連帯感を強くしコミュニティづくりを目指す。 そのために、春・冬季の年2回の中央公園の花植と各地区への花苗配布を継続して行う。	—	未定	4,139	2,212	4,191	4,441	—	◎	—	—	—	—	各地域での取り組みを支援することで、地域の絆を強め環境美化にも役立つ事業であり今後も実施していく	地域の絆を深め、環境美化にも繋がる事業であり継続して実施していただきたい。 現在は市内向けの周知に留まっているが、ホームページ等で広く情報発信してはどうか。
535	ゆるキャラPR事業			経済部 商工観光課	今後も、様々なイベントや、CM等に出演することにより、うとん行長しゃんの知名度を向上させるとともに、「宇土市」のPRを図る。	H25	未定	3,762	2,313	4,387	4,000	—	—	—	◎	—	—	ある一定の効果があつたと判断し、事業の今後の進め方を検討していくフェーズに入っていると思われる。	平成29年度はこれまでの直営から民間業務委託に変更してあるため、活動実績について検証し、直営と民間委託の継続どちらが効果的であるか慎重に判断していただくようお願いしたい。
537	シルバー元気応援ショップ認定制度事業		○	経済部 商工観光課	高齢者のくらしを応援するとともに地元商店の活性化を目指す。 高齢者に対し、店舗の一部を休憩所にしたり割引などの特典が受けられるように、この趣旨に賛同いただける協賛店を募集し認定を行う。 また、協賛店一覧が記載されたパンフレット及び協賛店であることを示すステッカー等を作成し配布を行う。	H27	未定	0	0	0	0	—	◎	—	—	—	—	まずは、潜在的なニーズ調査を実施し、要望を把握したうえで最も効果が見込めるものを見極め、事業として実施していく。	事業のニーズがどの程度あるのか分析し、効果的に実施できるような制度設計をお願いしたい。 また、実施に当たっては、関係団体と連携を密にすると共に、他の事業と一体的に実施できないかについても検討していただきたい。
538	歴史文化・観光資源の整備と誘客の強化事業		○	経済部 商工観光課	観光地の整備や、観光PR等による誘客を図ることにより市への経済効果波及につなげる。 整備については、おこしき海岸の展望所整備、その時のニーズに応じた各観光地の駐車場整備等や景観保全のための樹木伐等を行う。 また、誘客については、バスツアー等の旅行商品造成を行う旅行会社にPRを行う。	—	未定	4,120	0	0	0	—	—	—	◎	—	—	関係課と協議の上、今後の事業計画を策定していく。	本事業については、島山の防災広場整備が大きく関わってくるため、危機管理課や土木課といった関係課と連携しながら、事業内容の検討をお願いしたい。 また、指標にある来訪者数が目標を達成できるよう取り組んでいただきたい。

No.	事業名	属性		担当部署	事業概要	実施年度		事業費（千円）				評価						評価理由		
		マニフェスト	復興計画			開始	終了	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	新規・拡充	現状維持	規模縮小	見直し・統合	休止・廃止	終了・完了	担当課 (1次評価)	審査会 (2次評価)	
541	地籍調査事業	○		経済部 地籍調査課	地籍調査が行われることにより、土地の面積や地目など、登記記録の内容が正確なものに変更され、その成果は登記所に送られる。このことにより、登記簿の記載が修正され、地図が更新されることになり、災害復旧の迅速化や固定資産税課税の適正化などにつながる。	S38	未定	30,532	8,664	132,969	98,492	—	◎	—	—	—	—	—	国・県の補助の状況により事業完了が伸びる可能性があるが、継続して事業を行っていく必要がある。	地籍調査については、災害復旧の迅速化や固定資産税課税の適正化などに繋がるため、正確性が求められる。実施方法が適切であるかについては、常に注意しつつ計画的な調査を行っていただきたい。
601	国補助急傾斜地崩壊防止対策事業（負担金）			建設部 土木課	宇土市内の急傾斜地崩壊危険箇所は212箇所存在し、市民の生命と財産を守るため、地域住民の要望に基づき県が事業主体となり対策工事（急傾斜擁壁や法面対策工）を実施している。本事業（国補助急傾斜事業）は、各種採択基準及び保全人家戸数が10戸以上の区域が対象（市負担金は事業費の10%）	—	未定	5,000	9,600	0	5,000	①	②	—	—	—	—	県の予算関係もあるが、事業拡充に向けて要望を継続したい。	事業実施主体が県であるため、県と連携しながら事業実施に取り組んでいただきたい。市民の生命・財産を守るため、引き続き、市の意向が反映できるよう要望を行っていただきたい。	
602	単県急傾斜地崩壊防止対策事業（負担金）			建設部 土木課	宇土市内の急傾斜地崩壊危険箇所は212箇所存在し、市民の生命と財産を守るため、地域住民の要望に基づき県が事業主体となり対策工事（急傾斜擁壁や法面対策工）を実施している。本事業（国補助急傾斜事業）は、各種採択基準及び保全人家戸数が10戸以上の区域が対象（市負担金は事業費の10%）	—	未定	0	15,980	2,000	10,000	①	②	—	—	—	—	県の予算関係もあるが、事業拡充に向けて要望を継続したい。	事業実施主体が県であるため、県と連携しながら事業実施に取り組んでいただきたい。市民の生命・財産を守るため、引き続き、市の意向が反映できるよう要望を行っていただきたい。	
603	国・県道整備事業（負担金）	○		建設部 土木課	市内にある県道において、円滑で快適な交通環境を確保するため、県が事業主体となって整備を行っているが、その整備費用の一部を負担するもの。	—	未定	4,500	3,870	14,850	14,850	①	②	—	—	—	—	県の予算の関係もあるので、事業規模拡充に向けて要望を継続したい。	事業実施主体が県であるため、県と連携しながら事業実施に取り組んでいただきたい。引き続き、市の意向が反映できるよう要望を行っていただきたい。	
604	地方道路等整備事業			建設部 土木課	市道の拡幅工事や舗装の改修工事を行い、通行車両の円滑化及び歩行者の安全性を確保するとともに、道路側溝の新設や改修を行い、沿道の振動、騒音を防ぎ、また雨水の排水を適切に行い、住環境の改善を図る。	—	未定	77,426	22,871	72,983	100,000	◎	—	—	—	—	—	要望箇所に対して、建設費用等により整備できる路線が少なく、年々たまってきている状況にある。できるだけ市民の要望に応えるためにも拡充は必要である。	市民の快適な生活道路を維持するため、引き続き取り組んでいただきたい。要望が多いと思われるが、優先順位を付け、計画的に実施していただきたい。	
605	辺地道路整備事業			建設部 土木課	辺地地区内の道路の拡張工事を行い、車両通行の円滑化を図り、住環境の改善を図る。	—	未定	11,404	3,423	47,522	50,000	—	◎	—	—	—	—	辺地内に居住する市民の生活環境の改善のためには必要である。	必要に応じ、辺地総合整備計画の内容見直しも行いながら、対象地域住民の生活環境改善のため取り組んでいただきたい。	
606	社会資本整備総合交付金事業（改築）			建設部 土木課	道路改修をすることにより、通行車両の円滑化及び歩行者の安全性の確保を図る。	—	未定	66,187	2,330	116,884	100,000	◎	—	—	—	—	—	補助交付率の減少がみられるが、市民の要望に応えるためにも拡充が必要である。	引き続き交付金の活用し、優先度の高い部分から計画的に事業を実施していただきたい。	
607	社会資本整備総合交付金事業（修繕）			建設部 土木課	市道の拡幅工事や舗装の改修工事を行い、通行車両の円滑化及び歩行者の安全性を確保するとともに、道路側溝の整備や改修を行い、沿道の振動、騒音を防ぎ、また雨水の排水を適切に行い、住環境の改善を図る。	—	未定	79,185	11,993	111,580	100,000	◎	—	—	—	—	—	補助交付率の減少がみられるが、市民の要望に応えるためにも拡充が必要である。	引き続き交付金の活用し、優先度の高い部分から計画的に事業を実施していただきたい。	
608	社会資本整備総合交付金事業（改良・通学路）			建設部 土木課	市道（通学路）の拡幅、歩道設置や高上げ工事を行い通行車両の円滑化及び歩行者の安全を確保する。	—	未定	98,198	10,272	42,093	50,000	◎	—	—	—	—	—	補助交付率の減少がみられるが、市民の要望に応えるためにも拡充が必要である。	引き続き交付金の活用し、優先度の高い部分から計画的に事業を実施していただきたい。	
609	自然災害防止事業（河川）			建設部 土木課	河川の崩壊、決壊による自然災害を未然に防止することにより、その地域に居住する住民の生命・財産を守る。	—	未定	2,404	0	0	10,000	◎	—	—	—	—	—	災害を未然に防ぐためにも必要である。	近年、これまで想定していないような豪雨災害が各地で発生しており、地域に居住する住民の生命・財産を守るためにも、計画的に事業を実施していただきたい。	
610	自然災害防止事業（道路）			建設部 土木課	法面の崩壊等を未然に防止することにより、道路利用者の安全を確保する。	—	未定	0	0	37,922	20,000	①	②	—	—	—	—	災害を未然に防ぐためにも必要である。	近年、これまで想定していないような自然災害が各地で発生しており、道路利用者の安全を確保するためにも、引き続き計画的に事業を実施していただきたい。 ※事業費見込額と目標から判断し現状維持と判断	

No.	事業名	属性		担当部署	事業概要	実施年度		事業費（千円）				評価						評価理由	
		マニフェスト	復興計画			開始	終了	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	新規・拡充	現状維持	規模縮小	見直し・統合	休止・廃止	終了・完了	担当課 (1次評価)	審査会 (2次評価)
611	臨時河川等整備事業			建設部 土木課	治水事業を実施し、市民の生命と財産を守る。また、老朽化した河川施設の更新を行い安全性の向上と生活環境の改善を図る。	—	未定	14,055	2,722	46,075	50,000	◎	—	—	—	—	—	近年の大雨や宅地開発が進み、河道断面が不足しているため、越水が頻繁におこるようになった。また、護岸の老朽化もみられる。沿線に住まれている人の生命と財産を守るためには必要である。	近年、これまで想定していないような自然災害が各地で発生しており、沿線に住んでいる住民等の生命・財産を守るため、効果的に取り組んでいただきたい。
612	準用河川等整備事業			建設部 土木課	準用河川の流下能力を多高め、大雨時の氾濫防止に努める。	—	未定	12,089	12,686	95,406	72,000	◎	—	—	—	—	—	治水対策には、河川の改修は必須であり、整備の拡充が求められる。	近年、これまで想定していないような自然災害が各地で発生しており、沿線に住んでいる住民等の生命・財産を守るため、効果的に取り組んでいただきたい。
613	橋梁長寿命化修繕計画策定事業			建設部 土木課	本市が管理する道路橋の老朽化に対応するため、従来の対処療法的な修繕・架け替えから、予防的な修繕・架け替えへと転換を図り、橋梁の長寿命化及び橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図る。	—	未定	67,647	8,856	437,200	70,000	◎	—	—	—	—	—	老朽化が著しく、危険性がある橋梁もあるため、拡充が必要である。	対象となる橋梁の数が多く、維持管理費用が多額になることが見込まれるため、橋梁の長寿命化を図るため予防的な修繕等を計画的に実施していただきたい。
615	住宅・建築物安全ストック形成事業（震災対策分）		○	建設部 都市整備課	戸建て木造住宅の地震に対する安全性の向上を図るため、宇土市建築物耐震改修促進計画に基づき、戸建て木造住宅の耐震改修設計、耐震改修工事、建替え工事及び耐震シェルター工事を行う者に対する補助金の交付に関して、予算の範囲内で補助金を交付するもの。	H29	未定	0	0	10,600	10,600	—	◎	—	—	—	—	耐震化を促進するため、継続して実施する必要がある。	熊本地震以降、住まいの耐震性能に対する意識が高まっていることから、住民が安心して生活できるよう事業に取り組んでいただきたい。
616	戸建て木造住宅耐震化支援事業（復興基金事業分）		○	建設部 都市整備課	戸建て木造住宅の地震に対する安全性の向上を図るため、宇土市建築物耐震改修促進計画に基づき、戸建て木造住宅の耐震改修設計、耐震改修工事、建替え工事及び耐震シェルター工事を行う者に対する補助金の交付に関して、予算の範囲内で補助金を交付する事業	H29	H29	0	0	7,400	0	—	—	—	—	—	◎	平成29年9月28日までに着手又は完了した所有者に対して資金の援助を行った。	住民の負担軽減につながったと思われるため、引き続き「住宅・建築物安全ストック形成事業（震災対策分）」により支援を行っていただきたい。
617	震災対策事業（災害公営住宅整備事業）		○	建設部 都市整備課	災害公営住宅は、熊本地震で被災し住宅を失った方のうち自力再建等が困難な方に対し恒久的な住まいを確保するために整備を行うもの。住宅を失った方が入居されている応急仮設住宅やみなし仮設住宅の入居期限が2年以内であることから、早急な住まいの確保を目的としている。	H28	H29	0	0	657,930	0	—	—	—	—	—	◎	災害公営住宅の整備については、平成29年度中に完了する予定であるため。	災害公営住宅については、被災者の中でも自力再建等が困難な方に対する支援であるため、計画に沿った早急な実施をお願いしたい。また、整備後は適切な維持管理と併せて今後の活用の方向性についても検討をお願いしたい。
618	住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）			建設部 都市整備課	がけ地の崩壊による危険から住民の生命を保護するため、国及び県が定める基準に基づき危険住宅の移転を行う者に対して、危険住宅の解体費や危険住宅に代わる住宅の建設等に要する資金を金融機関から借りた場合において、その借入金利子に相当する額の補助金を交付するもの。	H21	未定	0	0	0	4,840	◎	—	—	—	—	—	耐震化を促進するため拡充する必要がある。	がけ地の崩壊による危険から住民の生命を保護するため、対象者が早期に移転できるよう努めていただきたい。
619	住宅・建築物安全ストック形成事業（宇土市建築物耐震改修促進計画）			建設部 都市整備課	市促進計画は、現計画期間が平成27年度までとなっているが未だ耐震化が完了していないため、平成28年度から6箇年を計画期間とし耐震化の目標と目標達成に向けた取組みを行うもの。また、耐震に関する事業において、国の補助を受ける場合、本計画に記載されている必要がある。	H21	H28	0	5,346	0	0	—	—	—	—	—	◎	この計画を基に耐震化を進めていく。	計画の策定が完了したため、今後は計画に基づいた適切な事業実施をお願いしたい。
620	住宅・建築物安全ストック形成事業（要緊急安全確認大規模建築物耐震化支援事業）			建設部 都市整備課	要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断・耐震補強設計・耐震改修工事に対して資金の支援を行うことで耐震化を促進し、大規模災害を防ぎ市民の安全を守る。	H26	H30	9,270	8,666	79,316	0	—	—	—	—	—	◎	耐震診断、耐震補強設計完了、耐震改修工事実施中	引き続き、事業完了まで適切に事業を行っていただきたい。
621	住宅・建築物安全ストック形成事業（戸建木造住宅耐震化支援事業）			建設部 都市整備課	精密診断による耐震診断を行い、耐震性能が不足する建物については耐震改修を促すことで市民の生命、身体及び財産の保護する。	H24	未定	0	0	602	430	—	◎	—	—	—	—	熊本地震で宇土断層が動いていないことから、次の地震に備えて耐震診断を促進するもの。	今後起こりうる地震に備えた住宅の耐震化を後押しするため、耐震相談会や広報による制度周知を効果的に行っていただきたい。

No.	事業名	属性		担当部署	事業概要	実施年度		事業費（千円）				評価						評価理由	
		マニフェスト	復興計画			開始	終了	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	新規・拡充	現状維持	規模縮小	見直し・統合	休止・廃止	終了・完了	担当課 (1次評価)	審査会 (2次評価)
622	吹付けひる石対策事業			建設部 都市整備課	天井吹付けひる石の飛散防止対策で、封じ込め工事又は囲い込み工事を行い、市営住宅入居者の健康被害を防止する。	H28	未定	0	200	3,200	3,200	—	◎	—	—	—	—	早期に対策を講じるために、継続して予算を確保する必要がある。	入居者への健康被害が生じないよう、入居者への協力もお願いしながら、早急に対策を行っていただきたい。 また、対象者に対する説明や協力依頼についても、理解を得られるよう適切に行っていただきたい。
623	特定空家（廃屋）対策事業	○		建設部 都市整備課	特定空家等の対策を講じることにより、地域住民の生命、身体及び財産の保護並びに生活環境の保全を行う。	H19	H32	0	0	5	1,000	◎	—	—	—	—	—	空家全般の対策として検討中	空き家については今後増加していくことが見込まれており、また、周辺の治安悪化の要因になることから市として対策を行っていく必要がある。 関係各課と連携し、空き家対策を進めていっていただきたい。
624	公営住宅等ストック総合改善事業（市営住宅改修事業）			建設部 都市整備課	公営住宅について、宇土市公営住宅等長寿命化計画を基に、点検の強化や維持管理、改修工事等を計画的に実施し、ライフサイクルコストの削減を行う。	H18	未定	0	14,613	43,800	23,100	—	—	—	◎	—	—	長寿命化計画を見直し、事業の平準化を図る。	事業予定にあるように、災害公営住宅整備の活用方法等も含め、市営住宅の管理運営方針について見直しを行っていただきたい。
625	公営住宅整備事業（駅前団地建替事業）			建設部 都市整備課	宇土市公営住宅等長寿命化計画に基づき建替計画を作成し、老朽化した市営住宅を少子高齢化社会に対応した住宅として整備する。	H27	未定	0	0	0	0	—	—	—	◎	—	—	災害公営住宅と応急仮設木造住宅のストック数が増加することから、市営住宅の全体数を調整する必要がある。（ストック過剰による要調整）	公営住宅については、熊本地震の被災者対策として建設した災害公営住宅と応急仮設木造住宅の状況についても考慮しながら計画を立てていただきたい。
626	住宅・建築物安全ストック形成事業（宇土市アスベスト調査分析・除去等事業）			建設部 都市整備課	民間建築物において、アスベストの含有調査を行い、除去等の対策を促す。	H19	H32	0	120	5,584	5,334	—	—	◎	—	—	—	平成29年度でアスベスト含有調査分析の補助事業は終了、平成32年度で除去等工事も事業完了予定のため。	利用者の健康被害を防ぐため、引き続き事業完了まで計画的に取り組んでいただきたい。
627	狭あい道路等整備促進事業「旧住宅・建築物安全ストック形成事業（狭あい道路整備事業）」			建設部 都市整備課	道路後退部分が市所有になることで、将来的に4m確保することができ、市街地の防災・安全を確保することができる。	H25	未定	0	0	450	450	—	—	—	◎	—	—	平成30年度をもって、国の補助事業終了予定となっていることから、平成31年度以降は、立会いのみ又は市単独費で継続することの有無を検討する。	平成30年度までの時限立法であることから、まずは期限内の対応に向け事業を実施していただきたい。
628	宇土市ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業			建設部 都市整備課	店舗などの不特定多数の人が利用する施設において、全ての人に簡単・快適・安全・柔軟な建物に改修することで利用しやすい施設となる。	H12	未定	0	0	1	2,000	—	◎	—	—	—	—	申請に至らない場合でも、年1件程度の相談があることから、熊本県との連携を行い事業を継続していく。	ユニバーサルデザイン導入により、すべての人が快適・安全に利用できる施設となるため、引き続き事業実施を検討している事業者の支援を行っていただきたい。
630	都市計画道路整備事業			建設部 都市整備課	都市計画道路を整備することにより、良好な居住環境を確保し、道路沿線の住宅開発などの土地利用の推進を図る。	H27	未定	0	0	0	0	◎	—	—	—	—	—	平成31年度は事業認可申請手続きに係る各種書類等の作成業務、平成32年度は測量設計等の実施により事業費が必要になるため。	今後は事業認可申請手続きに向けた作業や地元説明会も予定されているため、計画的に事業を進めていくようお願いしたい。 多額の費用が見込まれるため、効果的に実施していただきたい。
631	まちづくり基本調査事業			建設部 都市整備課	民間による大型住宅団地開発を推進するため、住宅地開発の整備手法や事業費の採算面などの検討を行い、開発に適した地区の判別を行う。 また、今後、開発が見込まれる地区については、民間開発を推進するための政策を検討する。	H26	H29	0	0	0	0	—	◎	—	—	—	—	現状どおり、まずは事業化に向けた検討を進めていく。	住宅地開発については若い世代の転入も期待できるため、実現化に向けて検討を進めていただきたい。 実施する場合は多額の費用が掛かることが予想されるため、財源面の検討についても併せて行っていただきたい。
632	中央公園整備事業			建設部 都市整備課	中央公園広場を整備することにより、市民が利用しやすいくつろぎのある空間にする。	H28	H31	0	119	0	7,700	◎	—	—	—	—	—	遊具施設の改修、張芝により中央公園広場を、より利用しやすくくつろぎやすい空間にするため。	遊具については子どもが利用する設備であるため、安全に利用できる状態を維持していただきたい。 現在利用状況や、整備後の利用者増加見込みについても、可能な範囲で把握・分析をお願いしたい。
633	被災宅地復旧支援事業（H28熊本地震復興基金）	○		建設部 都市整備課	本事業は、平成28年熊本地震による被災宅地の復旧に要する費用を宇土市が熊本県から平成28年熊本地震復興基金の交付を受けて補助することにより、被災者の負担軽減を図る。	H29	H31	0	0	163,800	0	—	◎	—	—	—	—	平成29年度から事業を実施するため、初年度である平成29年度に事業費（見込み額）を計上しているが、事業が完了するまで実施する予定であるため。	被災者が安心・安全で快適な生活を送ることができるよう、早期復旧・復興の後押しをしていただきたい。

No.	事業名	属性		担当部署	事業概要	実施年度		事業費（千円）				評価						評価理由	
		マニフェスト	復興計画			開始	終了	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	新規・拡充	現状維持	規模縮小	見直し・統合	休止・廃止	終了・完了	担当課 (1次評価)	審査会 (2次評価)
634	宇土駅広場管理事業			建設部 都市整備課	平成16年度から平成21年度に整備された宇土駅周辺施設を再整備し、施設の充実を図る。	H29	H32	0	0	0	1,200	◎	—	—	—	—	—	平成30年度から段階的に整備を行い、駅利用者の利便性を高めるため。	宇土駅は宇土市の玄関口であるため、駅利用者の利便性向上と周辺環境の維持に努めていただきたい。 実施に当たっては、関係機関との協議を行い、優先度の高いものから実施していただきたい。
635	公共下水道事業（築籠雨水ポンプ場改築）			建設部 上下水道課	改築により施設の機能向上及び設備の延命化を図る	H28	H31	0	38,710	61,100	19,500	—	◎	—	—	—	—	当ポンプ場には3機のポンプがあり、残りの2機についても継続して改修する必要があるため。	近年、集中豪雨頻度が増加し、全国的にもこれまでの想定を超える災害が発生している。 住民が安心して生活できるようにするため、当該施設が機能しないということがないよう機能の維持向上を行っていただきたい。 また、改築実施に当たってはコスト面についても考慮したうえで、進めていただきたい。
636	公共下水道事業（下水道施設維持管理）			建設部 上下水道課	適切な維持管理をおこなうことにより、快適で衛生的な生活環境の確保と公共水域の保全を図る。	S48	未定	227,810	219,124	259,762	248,000	—	◎	—	—	—	—	毎年度、維持管理に必要な経費であり、法定検査等の費用も含まれているため。	上下水道、簡易水道については、住民のライフラインに関わることなので、不具合が生じないよう、適切な維持管理に努めていただきたい。
637	公共下水道事業（処理場改築）			建設部 上下水道課	改築更新をおこなうことにより、施設の機能向上及び設備の延命化を図る。	S48	未定	195,741	116,396	243,843	196,020	—	—	◎	—	—	—	宇土市下水道長寿命化計画により、施設の計画的な改修が必要であるため。	上下水道、簡易水道については、住民のライフラインに関わることなので、施設の長寿命化により安定的な処理に支障が出ないよう努めていただきたい。
638	公共下水道事業（管渠整備）			建設部 上下水道課	下水道の整備をおこなうことにより、公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図る。	S48	未定	50,845	130,212	102,969	48,000	—	—	◎	—	—	—	公共下水道事業における未普及地域の管渠整備を促進を図るため。	生活環境の向上や公共用水域の水質保全につながるため、計画的な整備をお願いしたい。
639	上水道維持補修事業			建設部 上下水道課	各施設を適切に維持管理することで、安全で安定した水道水を常に供給する。	S35	未定	29,900	0	284,322	285,000	—	◎	—	—	—	—	毎年度、維持管理に必要な経費であり、法定検査等の費用も含まれているため。	上下水道、簡易水道については、住民のライフラインに関わることなので、不具合が生じないよう、適切な維持管理に努めていただきたい。
640	上水道施設改良事業			建設部 上下水道課	老朽管の布設替工事に伴い、漏水を防ぐことで地下資源の保全や有効率・有収率の向上を図り、更に耐震機能を有する管の整備により地震発生時の被害を防ぐ。また、配水池及び水源地の整備を更新することにより、安全で安定した水道水の供給を図る。	S35	未定	37,882	23,572	38,813	30,000	—	◎	—	—	—	—	既設管の耐震化を行い、水道水の安定した供給を図るため。	上下水道、簡易水道については、住民のライフラインに関わることなので、不具合が生じないよう、適切な維持管理に努めていただきたい。
641	上水道施設拡張事業			建設部 上下水道課	水道未普及地域に水道管を整備することで、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、生活環境の改善を図る。	S35	未定	20,519	12,045	34,183	10,000	—	—	◎	—	—	—	水道未普及地域を整備し、生活環境の改善を図るため。	水道未普及地域の生活環境改善が期待できるため、引き続き計画的に事業を実施していただくようお願いしたい。
642	簡易水道維持補修事業			建設部 上下水道課	各施設を適切に維持管理することで、安全で安定した水道水を常に供給する。	S41	未定	54,181	50,575	58,907	64,000	—	—	—	◎	—	—	毎年度、維持管理に必要な経費であり、法定検査等の費用も含まれているため。 平成32年度には、上水道に統合される予定。	上下水道、簡易水道については、住民のライフラインに関わることなので、不具合が生じないよう、適切な維持管理に努めていただきたい。
701	特別支援教育事業（小学校）			教育部 学校教育課	発達障害を含む障がいのある児童や特別な配慮を必要とする児童に対して、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導を行い、自立に向けて支援するもの。	H19	未定	9,030	11,261	44,252	44,252	—	◎	—	—	—	—	当該事業の対象児童が年々増加傾向にあり、よりきめ細やかな教育支援を行うため、支援員の増員が必要である。	対象者の増加への対応について、支援員の増員だけによる対応は財政的にも厳しいと思われるため、事業の振り返りや対応マニュアルの作成等により、人員増に依らない対策についても併せて検討をお願いしたい。
702	特別支援教育事業（中学校）			教育部 学校教育課	発達障害を含む障がいのある生徒や特別な配慮を必要とする生徒に対して、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導を行い、自立に向けて支援するもの。	H19	未定	3,355	4,051	13,191	13,191	—	◎	—	—	—	—	当該事業の対象生徒が年々増加傾向にあり、よりきめ細やかな教育支援を行うため、支援員の増員が必要である。	対象者の増加への対応について、支援員の増員だけによる対応は財政的にも厳しいと思われるため、事業の振り返りや対応マニュアルの作成等により、人員増に依らない対策についても併せて検討をお願いしたい。
703	コミュニティ・スクール事業			教育部 学校教育課	保護者・地域住民が一定の権限と責任をもって学校運営に参画することにより、そのニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させるとともに、学校・家庭・地域社会が一体となり、より良い教育の実現に取り組むもの。	H17	未定	880	981	1,135	1,135	—	◎	—	—	—	—	地域と学校が一体となり、より良い教育を進めていくためには継続して実施していく必要があるため。	学校・家庭・地域社会が一体となってより良い教育を実現できるようにするため、行政としても引き続き支援に取り組んでいただきたい。

No.	事業名	属性		担当部署	事業概要	実施年度		事業費（千円）				評価						評価理由			
		マニフェスト	復興計画			開始	終了	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	新規・拡充	現状維持	規模縮小	見直し・統合	休止・廃止	終了・完了	担当課 (1次評価)	審査会 (2次評価)		
704	副教材費購入助成事業	○		教育部 学校教育課	副教材費の購入に係る経費の一部を学校側が負担することにより、新入学時に係る経済的負担の軽減を目的とする。	H27	未定	2,300	2,366	2,520	2,450	—	①	—	②	—	—	—	当該事業の実施により各家庭の経済的負担が軽減されているため。	直接費用助成を行うため、対象家庭の経済的負担は軽減されているが、受益者を經由しないため、受益者が支援を実感できにくい仕組みとなっている。 また、他団体と比べPRできる内容であるならば、広く周知を行っていただきたい。	
705	教育力向上支援事業			教育部 学校教育課	教職員の教育力を高め、学校全体の教育活動を充実させることにより、児童生徒の学力向上や豊かな心の育成及び学級経営等の改善を図る。	H21	未定	3,223	3,947	4,408	4,408	—	①	—	②	—	—	—	教職員の指導向上のため、本事業は有益である。また、教職員の資質向上につながっている。	事業の目標にある様に、子どもが充実した教育を受けることができる有益と思われる。 ただ、どの程度指導力が向上したのか見えにくい部分もあり、市として教員の指導力向上を行う必要があるのかといった意見もある。事業の効果測定や実施方法等についても検討をお願いしたい。	
706	英語指導助手派遣事業			教育部 学校教育課	外国語指導助手として雇用しているALTと連携して、英語の授業の補助を行うことで、よりきめ細やかな指導の実現を目的とする。 事業は、宇土市での英語指導の実績がある業者へ委託して実施する。	—	未定	3,510	3,628	3,675	3,675	—	①	—	②	—	—	—	当該事業を実施することで、英語の授業での日本人教師の補助が、より充実して実施できているため。	小学校での英語教育が義務化されることから、子どもの英語教育についても今後ニーズが高まっていくことが予想されるため、内容の充実に努めていただきたい。 また、予算や実施時間については限られているため、効果的な実施をお願いしたい。	
707	適応指導教室事業			教育部 学校教育課	心理的または情緒的な原因により、登校できない児童生徒に対し、相談・指導等を行うことにより、学校復帰を支援し、登校できない児童生徒の社会的自立を育てる。	H19	未定	2,379	3,234	3,751	3,751	—	◎	—	—	—	—	—	本事業が登校できない児童・生徒の受け皿となり、学校復帰及び自立に役立っているため。	本事業については、登校できない児童・生徒の受け皿となり、学校復帰及び自立に役立っていると思われる。 ただ、実績として見えにくい部分もあるため、（事業の必要性を訴えるためにも）相談件数の分析やアンケート等により事業の効果が見えるような検証を検討していただきたい。	
708	心の教室相談員活用事業			教育部 学校教育課	生徒が心のゆとりをもって、就学することができる教育環境を整えるため、生徒が抱える悩み、不安等を気軽に相談することで、ストレスを解消し、学校生活が楽しいという思いを持たせる。	H13	未定	1,184	690	1,107	800	—	◎	—	—	—	—	—	生徒が心にゆとりを持って就学することができる教育環境の充実に貢献している。 また、生徒、先生、保護者との連携強化を図ったことで、生徒の悩みや不安軽減、解消に役立っている。	生徒の悩みや不安軽減、解消のため、学校や保護者と連携しながら引き続き事業を実施していただきたい。	
709	そろばんの時間指導員派遣事業			教育部 学校教育課	児童生徒の計算力・集中力を高め、向上心及び主体的に取り組む態度を育てるとともに、算数・数学の学力向上を図る。	H20	未定	3,043	1,983	1,470	1,470	—	◎	—	—	—	—	—	アンケート調査結果（調査対象保護者91人）によれば、小学校では、約80%の保護者が本事業の取組について、よいと、また、中学校においても60%弱の保護者がよい、20%の保護者から「まあまあよい」と評価を得ている。	アンケート調査の結果によると、保護者の評価は高いように思われる。宇土市独自の取り組みでもあるため、今後も継続して行うと同時に、取組み概要、成果等のPRにも努めていただきたい。	
710	多子世帯への給食費助成事業	○		教育部 学校教育課	小中学校に在籍している子どもが、3人以上いる保護者のうち、3人目以降の児童生徒が市内小中学校に在籍している方に、給食費の3人目以降を無料化し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	H27	未定	6,775	7,539	10,059	9,408	—	◎	—	—	—	—	—	アンケート結果によれば、本制度を利用する保護者のからは、経済的負担軽減につながったとの評価を得ている。	アンケート調査結果を見ると受益者の評価は高いことがわかる。移住定住施策としての性質に加え、少子化対策といった性質も持つ、外にPRできる事業であるため、積極的な情報発信をお願いしたい。	
711	小規模特認校制度の導入			教育部 学校教育課	自然豊かな環境のもと、少人数による学習で特色ある教育活動を展開する宇土市立網田小学校又は網田中学校での教育を受けることを希望する者に対し、通学を認める制度	H27	未定	0	0	0	0	—	◎	—	—	—	—	—	本制度を利用して、網田小学校に通学している児童及び保護者から、本制度については高評価を得ている。	地区外の通学に関する補助等がないなど、ネックとなる部分はあるが、本制度利用者からの評価が高いということなので、市内に対してだけでなく、広く情報発信を行っていただきたい。	
712	ICT関連経費事業			教育部 学校教育課	ICTは情報活用能力やプレゼンテーション能力といった、社会で生きるための能力向上に加え、今日の教育的課題を解決するため必要である。そこで宇土市教育委員会では、ICT環境整備を積極的に推進してきた。パソコン教室のデスクトップ端末の老朽化を契機に、H26年度は網田中学校に、またH27年度は全小学校に無線LAN環境整備を行い、タブレット端末等の導入を行ってきた。今後も、無線LAN整備を導入していない鶴城中、住吉中学校にも、パソコンの更新時期に併せて無線LAN整備等を推進していく。	—	未定	12,133	10,628	10,628	22,047	◎	—	—	—	—	—	—	—	タブレット端末の導入や無線LAN整備などのハード面については、一定の成果を上げることができた。今後は効果的な授業ができるようにソフト面の充実を図っていく。	ICT教育については、今後その重要性がさらに増していくと考えられる。小中学校整備後の次期更新計画についても早期に計画を立てていただきたい。 また、最終的な目標は生徒・児童の学力や能力の向上であるため、先進事例を参考に、効果的に活用できる環境整備を実施していただきたい。

No.	事業名	属性		担当部署	事業概要	実施年度		事業費（千円）				評価						評価理由	
		マニフェスト	復興計画			開始	終了	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	新規・拡充	現状維持	規模縮小	見直し・統合	休止・廃止	終了・完了	担当課 (1次評価)	審査会 (2次評価)
713	鶴城中学校屋外教育環境整備事業			教育部 学校教育課	鶴城中学校のグラウンドの機能を向上させるために既存表土をすきとり、地下暗渠排水を設置して、その上に表層土（新規山砂）で勾配をつけて周囲の側溝へ排水させる。また、グラウンド東側については、球技の際にボールが敷地外に出ないように防球フェンスを新設する。	H29	H29	0	0	60,000	0	—	—	—	—	—	◎	平成29年度に整備予定であるため。	子どもの教育の場であるため、子どもが安全・快適に活動を行うことができるように、他の施設についても状況には注意していただきたい。
714	中学校空調設備整備事業	○		教育部 学校教育課	普通教室および特別教室に、空調設備を導入することにより、快適な室内空間を提供する。	H26	H29	0	111,937	43,970	0	—	—	—	—	—	◎	平成29年度で完了予定のため	近年、地球温暖化等の影響もあり、空調設備なしでは快適な学習空間を提供することが難しいと思われる。生徒が快適に学習できるように、今後も施設の管理には注意して取り組んでいただきたい。
715	小学校空調設備整備事業	○		教育部 学校教育課	普通教室および特別教室に、空調設備を導入することにより、快適な室内空間を提供する。	H26	H29	0	0	319,400	0	—	—	—	—	—	◎	平成29年度で完了予定のため	近年、地球温暖化等の影響もあり、空調設備なしでは快適な学習空間を提供することが難しいと思われる。児童が快適に学習できるように、今後も施設の管理には注意して取り組んでいただきたい。
716	小学校非構造部材耐震化事業			教育部 学校教育課	非構造部材の耐震化を行うことにより、施設利用者である児童や教職員、避難者にとって安全・安心な学校施設として整備する。	H24	H28	0	124,241	0	0	—	—	—	—	—	◎	平成28年度で完了のため	普段、施設を利用する児童や教職員が利用することに加え、避難所として利用する可能性もあるため、施設の状況については今後も注意していただきたい。
717	中学校非構造部材耐震化事業			教育部 学校教育課	非構造部材の耐震化を行うことにより、施設利用者である生徒や教職員、避難者にとって安全・安心な学校施設として整備する。	H24	H28	0	82,078	0	0	—	—	—	—	—	◎	平成28年度で完了のため	普段、施設を利用する生徒や教職員が利用することに加え、避難所として利用する可能性もあるため、施設の状況については今後も注意していただきたい。
719	放課後子ども教室推進事業			教育部 生涯活動推進課	地域の異なる世代や年齢の人との学習活動や体験・交流活動を通して、子どもたちが地域の中で心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進することを目的とする。定量的な目標としては、活動指導者登録者数を30人に設定し、放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数1,500人を成果指標とし、その増加を目指すものである。	H20	未定	517	473	619	619	①	—	—	②	—	—	地域学校協働事業へと移行する必要があるため。	今後は、新たな枠組みとして地域学校協働事業へと移行する必要があるとのことであるため、現在の受益者・関係者に混乱が生じないように留意していただきたい。今後は、学校、家庭、地域、行政の協働が今以上に求められるため、連携しながら取り組んでいただきたい。
720	地域教育コーディネーター育成・活用事業			教育部 生涯活動推進課	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整える。	H20	未定	1,571	1,413	495	495	①	—	—	②	—	—	学校支援事業から地域学校協働事業へと移行する必要があるため。	今後は、新たな枠組みとして地域学校協働事業へと移行する必要があるとのことであるため、現在の受益者・関係者に混乱が生じないように留意していただきたい。今後は、学校、家庭、地域、行政の協働が今以上に求められるため、連携しながら取り組んでいただきたい。
721	人材活用事業(人材バンク)			教育部 生涯活動推進課	指導者の方々と、子ども達や地域の方々とが交流し、ともに学ぶことによって、心豊かな人づくり、地域づくりを目指すもの。定量的な目標としては、利用申請件数を50件に設定し、人材活用事業において指導者から教わった方の延べ人数を3,800人を成果指標とし、その増加を目指すものである。	H14	未定	151	131	209	209	—	①	—	②	—	—	「職員では指導できないことを教えていただき感謝している」という人材派遣申請者(学校、幼稚園等)からの声、「子どもたちから元気を貰った」という指導者(人材バンク登録者)からの声があり、双方から評価されているため。	地域の中で生涯学習によるまちづくりが形成されてきていることは評価できるが、指標を見ると参加者数は目標を大きく下回っている。目標達成のために、課題が事業内容にあるのか周知方法にあるのか等を分析し、改善を行っていただきたい。
722	体育施設等整備事業(改修・補修)			教育部 生涯活動推進課	利用者がいつでも安全安心な環境の下で、施設を利用できるよう、安全性を備えた利用しやすい施設としての改善を行うことにより、スポーツの普及、振興及び市民の健康づくりに資することを目標とする。	H15	未定	4,764	0	140,001	84,600	—	—	—	①	②	—	今後も継続して実施していく必要があるが、平成29年度と比較すると事業費規模としては縮小する。	経年劣化や利用者の要望等により、整備・改修が必要な箇所は今後も発生してくると思われる。事業予定内容が多く記載されているが、事業費の見込みも立っていない状況であるため、優先順位や事業費等も総合的に判断した上で計画的に整備を進めていただきたい。
723	体育施設等整備事業(震災復旧)	○		教育部 生涯活動推進課	熊本地震により被災した体育施設等について、利用者が安心・安全に利用できるようにするため、施設等の復旧及び改良復旧を行う。	H28	H29	0	5,432	89,848	0	—	—	—	—	—	◎	平成29年度に完了予定であるため。	震災の影響で、市内でスポーツをできる場所が限定されており、ニーズに十分に応えることができている状況であると思われるため、早期の復旧に努めていただきたい。また、スピードだけでなく、利用者の安心・安全確保も考慮した上で、事業を進めていただきたい。

No.	事業名	属性		担当部署	事業概要	実施年度		事業費（千円）				評価						評価理由	
		マニフェスト	復興計画			開始	終了	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	新規・拡充	現状維持	規模縮小	見直し・統合	休止・廃止	終了・完了	担当課 (1次評価)	審査会 (2次評価)
726	地域公民館活性化事業			教育部 中央公民館	地域コミュニティの拠点として、地域の特徴を生かした講座、地域活動等を実施し、より多くの住民の参加を得ながら、地域の絆を強める公民館活動を実施するため、人的、物的な体制の充実を図る。	H17	未定	10,365	9,144	12,021	12,021	—	◎	—	—	—	—	公民館を軸とした地域コミュニティの形成、生涯学習の推進のため、継続した取り組みが必要である。	公民館は地域コミュニティの拠点として重要な役割を担っているため、引き続き、地域の特徴を生かした講座、地域活動等を実施していただきたい。 昨年度は地震により利用者が減少しているため、今年は目標が達成できるようにしていただきたい。
727	地域公民館施設整備改修費			教育部 中央公民館	本市の地区公民館は、ほとんどが開設から40年以上経過し、老朽化が進んでいる。老朽化に伴う施設の改修、修繕及び経年劣化による備品の買替を行う。また、地区公民館を利用する地域住民の利便性向上のため必要な改修、備品整備を行う。	H23	未定	1,025	362	529	1,000	—	◎	—	—	—	—	施設利用者の利便性の向上及び施設の老朽化に対応するため、必要な経費である。	公民館は地域コミュニティの拠点として重要な役割を担っているため、施設の機能を損なわないように施設の整備をお願いしたい。 また、実施に当たっては必要性について精査していただきたい。
728	地域教育力活性化事業			教育部 中央公民館	地域住民の協力により、子どもたちが、伝承遊びや行事を通して郷土に誇りを持ち、地域社会の一員としての自覚を育てる。また、地域住民にとっても子どもたちとの触れ合いを通し、地域の子どもの地域で育てるという気風を高めるとともに、高齢者等の生きがいづくりに寄与できる。加えて、異年齢の子どもたちでの遊びや体験活動を通して、自主性や創造性、社会性を育む。	H14	未定	555	388	786	1,000	◎	—	—	—	—	—	本事業は、子どもを中心に地域社会の連携を図る重要な事業であり、継続した取組が必要。	児童通学合宿については、宇城市の取り組みが国の資料において先進事例として取り上げられている。 地域との協働による地方創生にも資する事業であるため、継続した事業実施と併せて積極的な情報発信もお願いしたい。また、外部委託については、費用対効果や委託のメリット・デメリットを分析したうえで決定していただきたい。
729	中央公民館災害復旧事業		○	教育部 中央公民館	平成28年熊本地震により被災した中央公民館復旧のため、建て替えを行う。	H28	H30	0	610	26,660	100,000	—	◎	—	—	—	—	熊本地震被災による災害復旧事業	公民館については、地域活動の拠点や生きがいづくりの場として活用されていることから、計画に沿って早急に再建をしていただくようお願いしたい。 また、建設後は施設を活用した取り組みについても、積極的に実施していただきたい。
730	中央公民館分館耐震改修事業		○	教育部 中央公民館	平成28年熊本地震により被災した中央公民館分館の耐震補強工事を行う。	H28	H29	0	1,962	20,544	0	—	—	—	—	—	◎	30年度の使用再開を目指し、29年度工事完了する予定。	公民館については、地域活動の拠点や生きがいづくりの場として活用されていることから、早急に耐震補強による安全確保を図っていただきたい。 また、今後も施設の状況には注意し、利用者が安心・安全に利用できるように環境維持を行っていただきたい。
731	史跡宇土城跡保存整備事業		○	教育部 文化課	中世城跡としては県内で最初に国指定史跡となった貴重な文化財であり、恒久的に保存するため適切な維持管理を行うとともに、発掘調査の成果に基づいた整備を実施し、多くの市民の憩いの場や野外博物館的な施設等として生涯学習の拠点とする。加えて、体験発掘やキャスルウォーキングといった市民参加型のイベントを通じ宇土の重要な地域資源としての認知度を更に向上させ、まちづくりの拠点としても活用する。	S56	未定	4,316	3,094	208,260	2,000	—	◎	—	—	—	—	宇土の戦国末期から近世初頭にかけての政治的・社会的動向を理解するうえで重要な城郭である。災害復旧工事後は、中断していた調査を再開し、文化財としての価値を高めるとともに、事業計画に基づいた整備活用を図る必要がある。	史跡の保存・管理については、引き続き適切に実施していただきたい。 また、体験型のイベント等により市内だけでなく市外からも人を呼び込む仕組みについて検討していただきたい。
732	文化財サイン計画事業			教育部 文化課	歴史愛好者はもとより、一般の多くの市民が、市内に存する貴重な文化財への理解を深めるとともに、まちづくりのツールとしても文化財の積極的な活用を促す。	H16	未定	0	148	160	160	—	◎	—	—	—	—	市民への文化財の周知、文化財保護の啓発等のために必要であるため。	文化財サインについては、文化財の理解を深めるために必要であるため、計画的に整備を進めていただきたい。 また、文化財については観光資源としての活用も見込めるため、商工観光課と連携し、観光面への活用についても検討していただきたい。
733	網田焼の里資料館活性化事業			教育部 文化課	網田地域の住民をはじめとする多くの方々に網田焼や地元の特産品である網田ネーブルの歴史や価値を再認識してもらうことを目的とする。網田焼を復元するため、現在は地元の陶芸家らの協力を得、藩窯時代の作品の復元に取り組んでおり、最近では当時の作品に近い優れた作品も完成している。その復元工程を公開し当時の技術を学んだり、陶芸や絵付体験、茶道教室の開催等を通じ伝統文化に親しむ機会も提供している。また、網田の特産品であるネーブルの歴史や価値をPRする事業も併せて実施している。	—	未定	2,059	981	1,370	2,100	—	◎	—	—	—	—	宇土市を代表する江戸時代の建造物である中園邸や藩窯・網田焼、網田ネーブル等、網田地区の歴史や文化を体感できる施設であり、網田地区の人口が減少するなか、地域の活性化や魅力を高めるうえで必要な施設である。	今後の予定に書いてあるように、網田焼の里資料館でしか体験・学習できない体験型のメニュー提供や、フットパスなど地域の取組と連動した企画を実施し、西部地区の活性化につながるよう努めていただきたい。

No.	事業名	属性		担当部署	事業概要	実施年度		事業費（千円）				評価						評価理由		
		マニフェスト	復興計画			開始	終了	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）	H30（見込）	新規・拡充	現状維持	規模縮小	見直し・統合	休止・廃止	終了・完了	担当課（1次評価）	審査会（2次評価）	
734	馬門石調査活用事業			教育部文化課	平成17年に実施した「大王のひつぎ実験航海」事業や、平成14～17年度の馬門石石切場跡の発掘調査の成果等によって、馬門石に関する市民の関心が高まっており、石切場跡の保存や馬門石製品の分布調査、彫刻等の製品素材としての更なる活用等が必要である。また、大王のひつぎ実験航海に使用した物品を管理し、事業成果を公開するための施設の建設が望まれている。	H13	未定	510	300	520	520	—	◎	—	—	—	—	—	「海王」は、実際に海に出ることができる日本で唯一の復元古代船である。これらの復元船の展示や「航海イベント」の実施を通じて、その歴史的価値を広く情報発信し、地域活性化へとつなげることが重要であるため。	歴史愛嬌者やイベント参加者だけでなく、広く内外にその歴史的価値を知ってもらえるようにするため、効果的な情報発信を行っていただきたい。また、地域活性化につなげる仕組みについても検討していただきたい。
735	市内重要遺跡保存活用事業			教育部文化課	宇土市には、国指定3件・国登録1件・県指定8件・市指定106件の計118件の指定・登録文化財がある。その他、現時点で指定されていない遺跡の中にも、将来的に国・県指定になる可能性がある重要遺跡が存在する。そうした文化財の保存と活用を目的として、遺跡の詳細分布調査や開発行為に伴う埋蔵文化財の確認調査、出土遺物の整理等を行う。また、将来的に国や県の指定文化財となり得る文化財の指定に向けた要件を整理するための調査等を行い、それらの持つ学術的価値を市民に広く発信する。	H18	未定	3,811	3,149	3,048	6,500	◎	—	—	—	—	—	—	轟貝塚周辺の低地部分について、地形や堆積状況を調べるためのボーリング調査が必要であることや、平成23年度から継続してきた轟貝塚発掘調査報告書を刊行するため（平成30年度予定）。	指定・登録文化財や未指定の遺跡等については、宇土市の財産として後世に残す必要があるため、引き続き適切な管理・活用を行っていただきたい。
736	市内重要遺跡公開活用事業			教育部文化課	市内各遺跡からの出土遺物や保存のため市が行う各種事業成果の公開を通じ、宇土市の文化財とその価値について広く市民に知っていただくことを目標とする。また、文化財の価値を知ることにより、市民の中でもより一層、市の歴史に誇りと興味を持ち、文化財を大切にすることを育む。この目標に向かって、図書館郷土資料室等にて出土遺物や文化財の公開展示などを行っていく。	H25	未定	0	0	0	500	◎	—	—	—	—	—	—	図書館の耐震工事が終わり、再び郷土資料室にて展示を行えるようになった時に企画展等を実施するため。	市内の文化財及びその価値を広く知ってもらうため、企画展等の実施と併せて、効果的な情報発信を行っていただきたい。
737	文化的景観整備事業			教育部文化課	轟泉水道と旧高月邸が一体となった国指定を目指し、指定後本格的な保存整備工事を実施する。国指定を目指すため、轟泉水道や旧高月邸の本格的な調査を実施し、学術的な価値を研究する。国指定後は、宇土市中心部のまちづくりの歴史的な柱として位置づけ、市内外からの観光客誘致や市民の憩いの空間としての場を確保する。	H26	未定	2,035	12	196	2,000	◎	—	—	—	—	—	—	轟泉水道は国内最古の現役上水道として高く評価され、宇土が全国に誇る文化財のひとつである。旧高月邸には現存唯一の武家屋敷の轟泉井戸が残されており、轟泉水道と旧高月邸の一体的な国指定に向けた整備・調査が必要である。	轟泉水道及び旧高月邸については、宇土市が全国に誇る文化財の一つであるため、国指定に向けた整備・調査を進めていただきたい。また、商工観光課等の関係部署と連携し、文化財の有効活用について検討していただきたい。
738	文化振興対策事業			教育部文化課	音楽・舞踊など、市民の自主的な芸術・文化活動について日頃の練習成果を発表し、交流する場として、毎年開催されている芸術文化祭を支援するほか、積極的な情報提供や活動支援を行い、文化団体の育成に努める。	—	未定	250	250	580	580	—	◎	—	—	—	—	—	芸術文化活動は、人々に感動や生きる喜びをもたらし、人生を豊かにするものであると同時に、社会や地域を活性化する原動力となるものであり、その果たす役割は極めて重要である。	芸術文化団体の育成は、文化活動による市の活性化、交流拡大に資するため、目標達成に向け、引き続き取り組んでいただきたい。
739	小西行長関連事業			教育部文化課	小西行長の人物像や国内外での活躍・功績を再評価することによって新たな地域資源を生み出し、宇土市の歴史遺産や伝統文化と併せて地域の活性化並びに観光の振興を図る。具体的には小西行長に関連した研究を発表していただく講演会を継続して開催、小西行長への理解を一般の方へ深めてもらう。また、史料調査を行い、最新の成果を「うと学研究」に掲載。小西行長の研究拠点として、広く県内外の方々と共有を深める。	H20	未定	410	303	390	500	—	◎	—	—	—	—	—	通算20回を数える「よみがえる小西行長公」講演会（H21～開催）は、県内外から毎回100名を超える参加があり、宇土の歴史講演会として定着している。宇土市民や全国の小西行長愛好家のみならず歴史愛好家から継続を望む声が多い。	後援会への参加者が多く、小西行長愛好家、歴史愛好家の満足度は高いと思われる。今後は広く一般の方にも知ってもらうため、「行長しゃん」の積極的な活用等についても検討していただきたい。
740	大太鼓活用事業			教育部文化課	江戸時代から残る「雨乞い大太鼓」は、日本を代表する民俗文化財の一つである。この大太鼓を活用して、市民の誇りの再生、地域社会における連携の緊密化、市民意識の高揚と産業振興を図ることを目的としている。市民の主体的な文化・芸術活動を促進するため、「宇土大太鼓フェスティバル」への支援を行うとともに、太鼓文化の保存継承のため、太鼓教室を開催する。	—	未定	1,106	934	1,303	1,500	◎	—	—	—	—	—	—	「宇土雨乞い大太鼓」の国重要有形民俗文化財指定を受け、市でも太鼓文化の保存継承やPR事業を行う必要がある。また、文化財として適正に保存・管理するため、大太鼓収蔵館の空調機器や防災・防犯設備を充実させる必要がある。	「宇土雨乞い大太鼓」が国重要有形民俗文化財の指定を受けたことは大太鼓活用への後押しになると思われる。今後は、太鼓に関する活動を行っている民間団体等とも連携し、積極的に活用していただきたい。

No.	事業名	属性		担当部署	事業概要	実施年度		事業費（千円）				評価						評価理由	
		マニフェスト	復興計画			開始	終了	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	新規・拡充	現状維持	規模縮小	見直し・統合	休止・廃止	終了・完了	担当課 (1次評価)	審査会 (2次評価)
741	宇土市歴史資料保存活用事業			教育部文化課	宇土市史編纂事業等で収集した歴史的・文化的価値を有する資料を、市民が気軽に活用できるための環境整備を行うとともに、市民の方々が歴史・文化により一層興味を持ってもらうよう、これらの資料の持つ価値をPRし、地域活動等につなげていくため事業を実施する。	H22	未定	3,956	2,845	4,171	4,290	—	◎	—	—	—	—	本市の歴史や社会生活を記録した歴史資料の保存及び活用、それらの研究成果を市民に還元する事業として継続する必要がある。	本市の歴史資料については、後世に継承していく必要があることから、引き続き適切に保存・活用を行っていただきたい。
744	図書館施設管理事業（図書館耐震改修事業）			教育部図書館	宇土市立図書館を、耐震診断の結果を受けて、改修（補強等）工事を行うもの。	H29	H29	0	0	50,050	0	—	—	—	—	—	◎	平成29年度にて工事が完了するため。	市民や連携中枢都市圏域の住民が安心して利用することができるよう、今後も施設の状況には注意していただきたい。
745	給食センター施設の充実			教育部給食センター	施設の整備・点検を行い実態を把握し、計画的に機器等を整備し施設設備の充実を図る。	H22	未定	44,164	1,105	38,366	30,000	—	◎	—	—	—	—	施設及び設備の老朽化が進んでおり、整備を実施して給食業務の充実を図るために事業を継続する。	食の安全については、保護者の関心も高い部分である。そのため、食の安全が損なわれることがないように、引き続き計画的な設備の更新をお願いしたい。